

予備調査報告書

目 次

第1章 予備調査の概要.....	51
1 - 1 要請の背景.....	51
1 - 2 調査の目的.....	51
1 - 3 調査団の構成.....	52
1 - 4 調査日程.....	52
1 - 5 予備調査の結果概要.....	53
1 - 5 - 1 先方のニーズ・要請内容の再確認.....	53
1 - 5 - 2 関連情報の収集.....	54
1 - 6 団長所感.....	57
1 - 6 - 1 教育の地方分権化.....	57
1 - 6 - 2 本格調査の内容と規模.....	57
1 - 6 - 3 学校建設の実施.....	58
1 - 6 - 4 技術協力プロジェクトとの連携.....	58
1 - 6 - 5 オロミア州に対する日本の中期的教育協力の方向性.....	58
第2章 調査結果.....	60
2 - 1 対象地域の概要.....	60
2 - 2 オロミア州基礎教育サブセクターの現状と課題.....	60
2 - 2 - 1 基礎教育セクター概観.....	60
2 - 2 - 2 教育計画（ESDP - II）.....	62
2 - 2 - 3 情報の収集、管理、運用.....	63
2 - 2 - 4 他州におけるスクールマッピング.....	64
2 - 2 - 5 学校建設プロセスの現状.....	65
2 - 2 - 6 地方分権化の現状.....	67
2 - 2 - 7 他ドナーによる教育援助.....	69
第3章 本格調査の内容検討に係る確認事項.....	71
3 - 1 調査内容.....	71
3 - 2 調査対象範囲.....	71
3 - 3 先方機関の実施体制.....	72
3 - 4 本格調査への提言.....	73
3 - 4 - 1 調査項目.....	73
3 - 4 - 2 調査内容・範囲.....	73
3 - 4 - 3 調査実施上の留意点.....	78
3 - 5 本格調査開始までの懸案事項.....	79

付属資料	81
1. ミニッツ	83
2. 要請書	92
3. 主要面談者リスト	98
4. 収集資料リスト	100
5. 現地コンサルタントリスト	103
6. 本格調査において必要となる積算資料情報.....	104
7. オロミア州教育局組織図（旧体制）	105

第1章 予備調査の概要

1 - 1 要請の背景

エチオピア連邦民主共和国(以下、「エチオピア」と記す)政府は、「教育セクター開発計画 (Education Sector Development Plan : ESDP)」（1997/1998 - 2001/2002）を策定、実施し、ドナーの協力を得つつ初等教育の拡充等に努力してきた結果、初等教育総就学率（Gross Enrolment Rate : GER）は 34.7% から 57.4% まで上昇し、当初目標の 50% を達成した。しかしこれは、依然としてサブサハラ諸国平均を下回っており、特に男子の GER が 67.3% に対して女子は 47.0% と男女格差が大きくなっているほか、ドロップアウト率は 1 年生で 27.9% と依然として大きく、また 1 クラス当たり生徒数は 70 名とキャパシティを超えている。政府は「貧困削減戦略ペーパー（Poverty Reduction Strategy Paper : PRSP）」策定プロセスを踏まえて、引き続き初等教育へのアクセスの拡大を図る一方、男女格差、地域格差の是正、中退・留年の減少、生徒数対クラス比率、生徒数対教科書比率等、質や効率の面でも改善を図るべく、教育セクター開発計画フェーズ II（ESDP - II）（2002/2003 - 2004/2005）を策定した。

オロミア州は同国（6,534 万人、110 万km²）中央に位置し、4,000m級の冷涼高地から 1,000m以下のリフトバレー半乾燥地まで自然条件は変化に富み、農業、牧畜業が主な産業である。人口（2,370 万人）、面積（35 万km²）ともに全国最大で学齢人口も最大であるが、GERは全国平均並みで、今後全国平均GERを上げるには同州のGERの向上が重要な要素となっている。

これを踏まえ、現在 JICA はオロミア州において技術協力プロジェクト「住民参加型基礎教育改善プロジェクト（通称：ManaBU プロジェクト）」（2003 年 11 月～2007 年 11 月）を実施中であり、就学率の大幅な向上が望まれる農村部僻地において、フォーマル教育の重要な代替手段として位置付けられているノンフォーマル教育に重点をおいた住民参加型による持続的な学校建設・運営のモデルの策定を行っている。本プロジェクトは州内の 3 ゾーン（県）6 ワレダ（郡）において、実際に 20 校の基礎教育学級（Community Based Basic Education Center : CBBEC）をパイロット的に建設することにより、オロミア州教育局（Oromia Education Bureau : OEB）及びワレダ教育事務所（Wareda Education Office : WEO）の能力向上を図りながら有効な CBBEC のモデルを提示することを目的としている。

一方で教育へのアクセスの改善を有効に図るためには、より大きな規模で必要な教育情報を収集し、地域のニーズを的確に把握することが求められている。これを踏まえ、今般オロミア州は上述の技術協力プロジェクト（以下、「技プロ」と記す）の成果をより効果的なものとし、アクセス改善に係る展開をより効果的に図っていくために、開発調査「スクールマッピング・マイクロプランニング」を日本側に要請した。本予備調査はオロミア側の要請内容をより具体的なものとし、確実に「アクセスの改善」に繋げていくために必要な情報収集、及び先方関係諸機関との協議を行うために調査団を派遣するものである。

1 - 2 調査の目的

- (1) 本格調査の実施に必要な基本情報を収集する。
- (2) 標記案件に対するオロミア州のニーズを的確に把握し、当方が想定する調査目的・アプローチの提示、及びそれに対する意見交換・理解促進を行う。
- (3) 当方が想定する本格調査内容、技術協力プロジェクトとの関係、及び他スキームによる将来的な学校建設の妥当性、実現可能性を検証する。

1 - 3 調査団の構成

	担当分野	氏名	派遣期間	所属
1	団長／教育計画	澤村 信英	4月16日～4月26日	広島大学教育開発国際協力センター 助教授
2	教育協力	薬師 弘幸	4月16日～4月26日	JICA 人間開発部第一グループ（基礎教育） 基礎教育第二チーム 職員
3	調査企画	大木 憲一	4月9日～4月26日	JICA 人間開発部第一グループ（基礎教育） 基礎教育第二チーム Jr 専門員
4	スクールマッピング・ マイクロプランニング	磯野 哲郎	4月9日～4月26日	アイ・プランニング計画事務所 コンサルタント

1 - 4 調査日程

日時	時間	
4月9日(金)	午後	【大木・磯野】 アディスアベバ着
4月10日(土)		技プロ専門家との打合せ
4月11日(日)		団内打合せ
4月12日(月)	午前 午後	JICA 事務所との打合せ オロミア州教育局訪問 アワサへ移動
4月13日(火)	午前	南部諸民族州教育局訪問 ダレワレダ教育事務所訪問 同ワレダ内の小学校訪問
4月14日(水)	午前	アラバワレダ教育事務所訪問 同ワレダ内の小学校訪問 アディスアベバへ移動
4月15日(木)	午前	アディスアベバ発、メケレ着 ティグレ州教育局訪問 ティグレ州内ワレダ教育事務所訪問
4月16日(金)	午後	【大木・磯野】 ティグレ州内ワレダ教育事務所訪問 ワレダ内の小学校訪問 【澤村団長・薬師】 アディスアベバ着
4月17日(土)	午前 午後 午後	【大木・磯野】 団内打合せ、資料整理 メケレ発、アディスアベバ着 【澤村団長・薬師】 技プロ専門家との打合せ
4月18日(日)	午前 午後	OEB とのワークショップ 団内打合せ
4月19日(月)	午前 午後	JICA 事務所表敬 /フィンランド大使館 日本大使館表敬 教育省表敬 BESO (USAID) 訪問 MOFED 表敬

4月20日(火)	午前 午後	オロミア州教育局との面談・協議/AfDB 訪問（磯野団員） アセラへ移動 → アルシゾーン教育デスク訪問
4月21日(水)		ヒトサワレダ教育事務所訪問 ヒトサワレダ内の小学校訪問 → アジスアベバ
4月22日(木)	午前 午後	オロミア州教育局とのワークショップ/世界銀行訪問 団内打ち合わせ
4月23日(金)	午前 午後	オランダ大使館（Mieke Vogels） 技プロ専門家チーム・事務所・団内打ち合わせ/UNICEF 訪問（澤村団長・磯野団員） 団内打ち合わせ・M/M 案、レポート作成
4月24日(土)		M/M に関する協議 団内打合せ、M/M（案）修正
4月25日(日)		団内打合せ、M/M（案）修正
4月26日(月)	午前 午後	JICA 事務所打ち合わせ オロミア州教育局、教育省及び MOFED との M/M に関する協議 オロミア州教育局と M/M の署名交換 日本大使館への報告 JICA 事務所報告 アディスアベバ発

1 - 5 予備調査の結果概要

1 - 5 - 1 先方のニーズ・要請内容の再確認

(1) 上位目標・プロジェクト目標

本調査団がオロミア州教育局（OEB）と共に実施したワークショップや協議の結果、本開発調査はオロミア州における就学率の向上を念頭に、「質の確保された基礎教育へのアクセスの改善」（上位目標）に資する「公正な学校配置（Equitable School Distribution）を実現するために必要な計画策定、アドバイス、ファシリテーション等を、ワレダや州の行政が行えるしくみを開発する」（プロジェクト目標）ためのものであることを確認した。

(2) プロジェクトの成果・活動

上記プロジェクト目標を達成するための成果として、①ノンフォーマル教育の情報を含んだ教育情報の適切な収集・分析整理・配布、②それらの情報を活用して適切な意志決定を行うために必要なワレダ行政官の能力向上、③地方分権化のもと、ワレダに対して適切な技術的サポートを行うために必要な州行政官の能力向上が必要となることを確認した。

上記①～③の成果を達成するために本開発調査で想定される活動として、以下の要請があった。

- 現状把握、ニーズ・問題点の再確認
- 必要な情報の収集
- 既存の EMIS（教育管理情報システム）の改善
- 公正学校配置を実現する手段のひとつとしての、「学校配置図（スクールマップ）」の作成
- ワレダ行政官向けの学校建設計画ガイドライン（どこにどのようなタイプの学校を建てるか）の策定

- ワレダ行政官及び州行政官に対する研修の実施

(3) プロジェクト対象地域

当初の要請書では「オロミア州全域」を対象地域としていたが、本格調査の活動はワレダレベルの学校配置図作成・行政能力向上が活動の中心となることとなったため、現実的な対象地域として技プロ「住民参加型基礎教育改善プロジェクト (ManaBU)」の対象地域である3ゾーン (アルシ、北シェワ、西ハレルゲ) に南西シェワ、西シェワ、東シェワの3ゾーンを加えた計6ゾーンの中の全ワレダを対象地域とすることが OEB より提案された。調査の内容 (データをどの程度まで詳細に収集するかなど) をさらに検討した後、この6ゾーンを対象地域とすることの妥当性を検証し、最終的に S/W 協議にて決定することで合意した。なお、今回オロミア州側より要請のあった6ゾーンの規模や想定されるインパクト等については第3章3-2を参照されたい。

1-5-2 関連情報の収集

本調査の調査結果については第2章及び第3章を参照。調査結果を受けて特記すべき事項は以下のとおり。

(1) ワレダの教育行政支援の重要性

教育機会のアクセス向上のために不可欠な学校建設にかかる予算が確保できないエチオピアの現状においては、限られたリソースを如何に効果的に配分・活用するかが、2015年のEFA達成に向けて極めて重要である。オロミア州におけるリソースとして考えられるのはコミュニティ自身によって確保した学校建設費用や、継続的なドナーからの支援がある。これらの限られたリソースを効果的に活用し、質が確保された教育機会を分配するために、学校を「どこに (どういうプライオリティで)」、「どの程度の大きさで」、「どれくらい」建てるのがもっとも効果的なのか、またそれに伴い「教師や教材はどの程度必要なのか」、といった事項について、客観的な情報を基に積極的にアドバイス・ファシリテーションすることがワレダ行政の重要な役割である。

今回オロミア州より要請のあった開発調査の内容は、今後のリソースを効果的に配分するための情報収集及び、収集した情報を用いてワレダの教育行政能力の向上を図るものであり、うまくメカニズムが機能すれば有効なアプローチといえる。

(2) ノンフォーマル基礎教育学級を含んだ学校配置計画策定の重要性

エチオピアにおいてはESDP (1997/1998-2001/2002) の成果もあり、フォーマル校を中心に就学率は大幅に向上した。一方で僻地教育については、教育行政がその状況・実態を把握していないことや、フォーマル校は政府の建設基準が高いため建設しにくいことから、ニーズは高いにもかかわらず具体的な対策が図られていない状況にある。今後、質の確保された教育アクセスの向上を図り、EFAに向けて更に就学率を向上させるためには、僻地への対策が鍵になることから、先方のニーズに基づいて、本開発調査にてノンフォーマル基礎教育学級を含む教育情報を収集し、これに基づき行政が適切な対策をとることは極めて重要かつ有効であると思われる。

(3) 他州で行われたスクールマッピングに関する情報

エチオピアにおいては、既にティグレ州、南部諸民族州、アムハラ州において他ドナーによるスクールマッピングが行われている。1998年に前者2州において実施されたUSAIDのBasic Education

System Overhaul (BESO) によるスクールマッピングの詳細を知るため、同 2 州での現地踏査を行った。その結果分かったことについては、以下に示すとおりである。

- 作成されたスクールマップは更新されず、現在は活用もほとんどされていない。
- スクールマップを作成することのみに重点が置かれていたため、BESO の専門家とごく少数のエチオピア側行政官によってプロジェクトが進められ、専門家が帰国し行政官が異動になった後、キャパシティが残らなかった。
- スクールマップをどう活用していくか、という点にはあまり注意が払われず、そのための行政官トレーニングも行われなかった。

これらの経験は、当初は「スクールマップを作ること」にのみ熱心になっていたオロミア州側に、「スクールマップはあくまでも手段に過ぎず、それを使って目的（公正学校配置）を達成することが重要」という点を認識してもらうのには有効だったといえる。

（４）地方分権化の現状（ワレダ（郡）の重要性）

現在エチオピアは地方分権化を推進中であり、州が持っていた権限の多くがワレダ（郡）に移っている。小学校建設についても、ワレダがその責任を担っているほか、教員の配置等についてもワレダが行うこととなっている。オロミア州には 196 のワレダが存在し、州がすべてをコントロールするのは現実的ではないため、この流れは自然なものであると言える。しかしながら、現実的にはワレダ（郡）レベルではまだまだキャパシティが不足しており、エチオピアにおける地方分権体制に比べられる状況にはない。ワレダがこのような責務を実践するためには人員の増員に加え、組織及び個人の能力向上が必要である。

（５）学校建設の現状

今回の調査にてオロミア州における学校建設はコミュニティの自発的な貢献によって行われている部分が多いことが確認された。教育予算については地方分権化により、州政府から各ワレダに対してブロック・グラント（交付金）という形で配賦されるが、予算不足によりそのほとんどが教員給与等のリカレント予算に消え、学校建設のための予算が確保できないのが現状であることを踏まえれば、コミュニティ自身による学校建設の重要性はますます増加しているといえる。

（６）学校建設の必要性

上述のようにオロミア州ではある程度コミュニティが自発的に学校建設を行っていること、またコミュニティが重要な役割を担っていることが確認されたが、一方で経済的に豊かでないコミュニティや、教育意識の低いコミュニティでは現時点で自発的な学校建設を担うことは難しいことも事実である。ある程度ポテンシャルのあるコミュニティに対しては本格調査及び技術協力プロジェクト「住民参加型基礎教育改善プロジェクト（ManaBU）」の成果によってコミュニティの自発的な取り組みを助長し、教育アクセスの向上に貢献していくものと思われるが、特に経済的な側面によりコミュニティ自身で学校建設が難しい地域に対しては学校建設に係るドナーからの支援がやはり必要であろう。またそのような地域についてはドナーの学校建設支援によって JICA の開発調査及び技術協力プロジェクトの成果が活かされるものと思われる。これを踏まえれば、開発調査及び

技術協力プロジェクトの終了後に、日本としても何らかの形で僻地における学校建設支援の方策を模索することが必要と思われる。

(7) 学校建設にかかるワレダ教育事務所 (WEO) の役割

WEO は、コミュニティ自身による学校建設の促進及び、学校建設コミュニティから申請のあった学校建設を承認する役割をもつ。承認の際は、WEO が建設サイトや教室数に係るアドバイスをすることになっているが、現状ではコミュニティが申請した状態のまま承認されることが多い。

また学校完成後、必要な教員の配置や教材を供給することも WEO の役割だが、現実的には予算不足により、教員や教材についてもコミュニティが確保するケースも多い。

さらにドナーからの学校建設支援がある場合は、州教育局によって対象ワレダが選定された後、WEO が必要と思われるカバレ (村) を選定する。

(8) 他ドナーによる支援

現在エチオピアでは各ドナーが定期的な会合を持ったり、共同で援助のレビューを行ったりといった形で緩やかに連携を行いつつ、それぞれが独自に、エチオピアの教育セクターの基本計画である ESDP - II に沿った形での支援を行っている。その中でも特筆すべきものは、国連児童基金 (United Nations Children's Fund : UNICEF) による学校建設のための資材供給、アフリカ開発銀行 (African Development Bank : AfDB) による学校建設向けローン、米国国際開発庁 (U.S Agency for International Development : USAID) の BESO - II による全国のワレダ行政官に対する計画策定のためのキャパシティ・ビルディングなどである。エチオピアは世界銀行 (World Bank : WB) が中心となって進めるファスト・トラック・イニシアティブ (Fast Track Initiative : FTI) の対象国であることから、当初は FTI へのドナー協調の度合いの検証、及び FTI による資金の学校建設への活用可能性を探ることも考えていたが、FTI にはそのような強制力はないこと、また FTI による資金はエチオピア政府により「教科書配布」に使われることが想定されていたこと (プロポーザルが通らず未実施) が分かり、エチオピアにおいて FTI によって学校建設が促進される可能性は小さいことを確認した。各ドナーも FTI に対しては大きな期待は持っていないようである。

(9) 都市部における学校建設について

オロミア州は州都機能を現在のアディス・アベバからナザレットへ移転中であり、ナザレットの急速な都市化が見込まれるため、当地においては複数階を持つ大規模校に対するニーズはあると思われる。一方でエチオピア政府の都市型学校の基準である 300US\$/m² という教室建設単価は非常に高額であり、学校建設の阻害要因となっていることから、世界銀行が中心となって現在の規準の 3 分の 1 (100US\$/m²) にすることを提案しており、エチオピア政府の同案の提案を受ける形で現在検討中である。今後日本として都市部の学校建設の支援を検討する場合は、質を確保することを前提としながらも、これまでの日本の一般無償で行った学校建設単価では、安価なものでも 350US\$/m² (ベトナムの事例) であることから、そのコストについて慎重に検討した上で実施する必要がある。

(10) 先方機関の実施体制

オロミア州教育局 (OEB) は、スタッフの数が不十分であったり、異動が頻繁にあるなど、カウ

ンターパートとしては若干の不安要素があるため、今般、本開発調査の効果的な運営及び自立発展性のためにはカウンターパートをしっかりと確保し、きちんと役割を与えることの重要性について調査団より説明し、具体的な対策を先方に求めた。協議の末、OEBからは局長、副局長のほか、計画部から最低2名（うち1名はEMISチームより）の計4名、さらに対象ゾーンから各2名（計画担当と統計担当）をカウンターパートとして確保すること、また対象ゾーンの各ワレダより1名フォーカルパーソンをおくことで合意した。

またOEBは技プロのカウンターパートでもあるため、先方から技プロのカウンターパートと同じ人材を本開発調査でも指名したい旨、要請があった。これを受け、OEBに人材が他にいないこと、技プロと本調査はひとつのプログラムとして位置付けられること、技プロ専門家チームもこれを了承したこと、先方の要請について承諾することとした。

1 - 6 団長所感

今回の調査はプロジェクト形成の要素が強かったが、オロミア州教育局は最新の技術を活用した「スクールマッピング」そのものに予想以上の期待があり、学校の建設自体には比較的冷淡であった。この理由は、地方分権化が進行する中で州とワレダの責任分担を考慮すれば、州教育局がこのような反応を示すのは自然であるが、調査前に思いの及ばなかったところでもある。実は、このギャップがなぜ起こったかを整理すると、今後本開発調査を進めるにあたって、注意しなければならないポイントが見えてくるように思える。

このようなギャップを踏まえ、先方との協議やワレダ・学校等の訪問を通じて感じたことのうち、今後の開発調査実施に際しての留意すべき事項について、以下に記すこととしたい。

1 - 6 - 1 教育の地方分権化

2002年から施行された教育の分権化は、ワレダ教育事務所にかなりの権限を委譲するものである。ワレダ・レベルでの能力強化が十分に行われないうまま開始されたため混乱もあるようであるが、州教育局の役割は限定的なものになってきている。本プロジェクトの実施もこの現在進行中の分権化の流れを的確に捉えながら実施する必要がある。協議相手がOEBであるため、教育局関係者の発言の中には、実施主体はワレダであり、州は管理するための情報だけを持っていけば良いという意識が残念ながら存在する。

ワレダ教育事務所の活動を技術的に支援し、促進しようという意識を、本プロジェクトの実施を通じて徐々に醸成していく必要もある。本プロジェクト実施において第一の受益者かつ主体者はワレダであり、その活動を支援する州に対して協力するのであって、州の単なる情報収集や教育統計の整備を支援するのではないことは、常に念頭におく必要がある。

1 - 6 - 2 本格調査の内容と規模

本プロジェクトは、ワレダが適正な学校配置計画を策定できるよう、ノンフォーマル教育を含めた教育情報（学校位置図を含む）の整備と必要なキャパシティ・ビルディングを行おうとするものである。このように学校の配置（アクセスの改善）に特化した背景には、すでにワレダ・レベルでは他援助機関の支援により一般的な教育マネジメント改善のための活動がすでに行われおり、各ワレダでは教育開発計画（マイクロプラン）がすでに策定されていることがある。

したがって、本プロジェクトだけを取り上げると教育の質的改善にあまり配慮されていないように

見えるが、質の低い教育機会を提供することにならないよう（質的改善が伴うよう）、段階的にアクセスの改善（就学率の向上）が行われるように注意する必要もある。教育の質的改善に本プロジェクトが資する方法としては、これまで十分ではなかったノンフォーマル教育関連の教育統計が本プロジェクトにより整備されれば、それによりノンフォーマル教育に対する適正な予算措置が将来行われる可能性も考えられる。

プロジェクトの対象を6ゾーンとすることは、先方の要請によるものであるが、適切な規模であると思われる。6ゾーンの中から一部のワレダを選択し実施するよりは、すべてのワレダを対象にし、それだけの地域をカバーすることを前提にした、適切な情報収集の方法等を検討するほうが現実的であろう。モデルを開発し、それを普及する手法は、モデル開発に過剰なりソースを集中させる傾向にあるため、他の条件の悪いところでは適用できない事例が多い。

1 - 6 - 3 学校建設の実施

当初、OEBは学校建設に対する要望が高いと想定していたが（地方分権化の進行に伴い、学校建設計画の策定と実施がワレダ教育事務所の役割と責任になったことから）、実際にはそうではなかった。ワレダ・レベルでは、州（カウンシル）からブロック・グラントとして一定の資金が交付されているが、学校建設に充当されるほどの財政的ゆとりもなく、学校建設はコミュニティーが中心となり行っているようである。それ以外の学校建設は、援助機関の資金に依存しているのが現状である。

本プロジェクトが計画策定やキャパシティ・ビルディングだけに終わらないように学校の建設に結びつけることは重要であるが、現在進行中のコミュニティーによる自助努力に反することのないように、慎重に進めていくことが肝要である。たとえば、トタン板などの建設資材の供与を柔軟な枠組みの中で行えるのであれば、日本側である程度の学校建設まで支援することが適当であろう。そのためには、一般無償資金協力が今回のような広範な地域を対象とする廉価な学校建設にも柔軟に対応できることが前提となる。

1 - 6 - 4 技術協力プロジェクトとの連携

本プロジェクトと先行する技術協力プロジェクトは、相互補完的な関係になり、全体としてプログラムの協力になるよう留意する必要がある。この理由は、オロミア州に対してより効果的な協力を行うためであることはもちろんであるが、OEBのキャパシティを考えれば、二つのプロジェクトが同時並行で進行しては、とても日本側の援助を受け入れられる状況ではなく、一つのプログラムにすることにより過度な負担がかからないように留意する必要がある。

従来の「技術協力プロジェクト」と「開発調査」のそれぞれの長所を効果的に活用し、全体として一つの有機的なプログラムとして、これまで以上に効果的な協力が実施されていくことを願いたい。このような技術協力部分と資金協力がうまく融合することで、プログラム化に繋がる可能性は高い。

1 - 6 - 5 オロミア州に対する日本の中期的教育協力の方向性

現状の把握、現地のニーズ、先方の要望、そして日本の提供できる経験・知識などを総合的に判断し、日本の協力方針を策定するのが一般的であろうが、アフリカ諸国における先方の要望が必ずしも的確であるとは限らない。また、日本の経験・知識が豊富な領域に支援を限って行えば、現地のニーズに合わないことになる。他の援助機関と重複するような支援では効率的ではない。このような事情を鑑みると、日本側としての現状分析を踏まえ、先方と相互に知恵を出し合い、案件を形成、実施す

ることになる。

著しく初等教育就学率の低いエチオピアにおいて、まずこの段階の教育を支援することは、2002年の「成長のための基礎教育イニシアティブ（Basic Education for Growth Initiative : BEGIN）」などの日本政府のコミットメントからしても適当であろう。基礎教育分野の支援をするにあたっては、2003年に始まった技術協力プロジェクト「参加型基礎教育改善計画」を核として、学校建設を中心にする基礎教育拡充のために同プロジェクトでは対応できないコンポーネントを取り込んだ補完的なプロジェクトとして実施することが現実的であろう。

日本の支援として、計画作りから実施まで、一貫した取り組みであることが期待される。基礎教育拡充のためのすべての可能性を並べたような方法で行うよりは、「学校建設」を柱とし、その過程の中で教育の質的改善につながる部分を積極的に取り込んで支援することが効果的かもしれない。

コミュニティの参加なくして「万人のための教育（Education for All : EFA）」の達成は困難であるが、それだけに政府の役割が重要になる。学校建設については、ワレダの責任の下、コミュニティの努力及び援助機関の支援により行われている。技術協力プロジェクトが住民参加による学校建設ガイドライン作成に向けて活動を進めており、この成果を踏まえ、大規模な学校建設のシステムが効率的に、確実に稼動する方策を開発調査により構築することも考えられる。たとえば、ワレダ教育事務所（WEO）がコミュニティからの学校建設の要望を取りまとめ、土地の確保、学校運営委員会の設立など、条件のそろっているワレダに対して資金を供与し、モニタリング、評価のシステムを構築する。そのためには、学校位置を決めるための簡易なスクールマッピングや州・ワレダのキャパシティ・ビルディングなども、ニーズを踏まえて併行して行くと相乗効果が得られるかもしれない。

ここで前提になるのは、後述するとおり、この開発調査で策定したシステムに対応できるだけの柔軟な資金協力が日本にできることである。そうでなければ、開発調査では教育行政官のキャパシティ・ビルディングを中心に置き、実際の建設はコミュニティか他ドナーに依存するという首尾一貫しない協力になる。さらに、学校の建設だけではなく、そこでの学習が効果的に行われるように（質的な向上を図れるように）、建設が完了した学校に対しても、ワレダがきめ細かいケアを行えるようなシステムを構築することが重要であろう。

第2章 調査結果

2 - 1 対象地域の概要

エチオピアは面積 110 万km² (世界銀行) で 6,722 万人 (CSA 2002 年推計値) の人口を擁しており、今後 5 年間も年率 2.3% の人口増加が見込まれている。2002 年の国民総所得 (GNI) は 65 億ドル (1 人あたり 100 ドル)、同年の国内総生産 (GDP) は 61 億ドル (世界銀行 2003 年) である。

オロミア州はエチオピアを構成する 12 の州の中で最も広く (約 35.3 万km² で全国土の 32%)、最も人口が多い (2,370 万人で全人口の 35.3%、CSA 2002 年推計値)。州の人口増加率は 2.9% と全国平均よりもかなり高い。わずか 12.3% が都市住民で、残りの 87.7% は農村部に居住している。州の平均人口密度は 1km² あたり 67 人である。年少人口 (14 歳以下)、生産年齢人口 (15~64 歳)、老年人口 (65 歳以上) の比は 46.5%、50.0%、3.5% となっており、教育に対する需要が大きい。

オロミア州は北緯 3 度 40 分から 10 度 46 分、東経 34 度 08 分から 42 度 55 分に位置し、標高 4,000m 級の冷涼高地から 1,000m 以下のリフトバレー半乾燥地まで自然環境は変化に富み、農業、牧畜業が主産業となっている。オロミア州には 14 のゾーン (県) と二つの特別ゾーン (都市) があり、212 のワレダ (郡) に分割されている。更に、約 6,500 のカバレ (村) と 375 の都市部のカバレ (区) に別れている。州の初等教育の総就学率 (GER) は 66.7% (2002/03 年) と全国平均並みであるが、男女間の GER は男子 82% に対して女子 51% と格差が大きく、特に地方部で大きな開きがある。

2 - 2 オロミア州基礎教育サブセクターの現状と課題

2 - 2 - 1 基礎教育セクター概観

エチオピアの教育制度においては、初等教育は 8 年間、中等教育は 4 年間行われることとなっている。初等教育 (Primary education) は前期 (Year 1~4) と後期 (Year 5~8) に、中等教育 (Secondary education) も前期 (Year 9~10) と後期 (Year 11~12) に分かれる。このうち、エチオピアにおいて一般的に「基礎教育」とされているのは初等教育、特に前期初等教育の 4 年間である。

以下の表 1 に、オロミア州における初等教育関連の基本指標を示す。これらの指標から読み取れることとして、以下の点が挙げられる。

- 女子の就学状況が悪い (就学者数が少なく、就学率が低い)
- 就学率が依然として低い。初等教育 8 年間への就学率のみならず、最初の 4 年間への就学率も決して高いとはいえない
- 就学率は農村部においてより低い
- 教員、特に後期初等教育 (5-8 年) における有資格教員が不足している
- クラス (教室) の数が不足しており、1 教室に多くの生徒が詰め込まれている状況が窺える
- 教科書は生徒 1 人 1 人には満足に行き渡っていない
- 退学する生徒 (特に 1 年生での退学) が多い

表 1 : オロミア州初等教育関連基本指標

小学校数	4,576
学齢児童数*	4,816,810 (2,362,074)
就学生徒数	2,946,790 (1,086,554)
(うち女子生徒割合) (%)	36.9
GER (%)	61.8 (46.0)
GER (農村部) (%)	49 (34)
GER (1 - 4) (%)	86.6 (68.3)
GER (1 - 4) (農村部) (%)	75 (56)
NER (%)	53 (42)
NER (1 - 4) (%)	49 (41)
教員数	44,905
教員 1 人当たり生徒数	66
有資格教員の割合 (1 - 4) (%)	97.1
有資格教員の割合 (5 - 8) (%)	12.9
1 クラス当たり生徒数	74
教科書 1 冊当たり生徒数	2.5
退学率 (%)	17.8 (18.5)
1 年生退学率 (%)	28.4 (29.2)
留年率 (%)	5.3 (6.3)
留年率 (5 - 8) (%)	7.8 (11.4)

出所：オロミア州教育統計年次概要（2002）

注：カッコ中は女子の指標。特に表記のないものは初等教育全学年（1-8）に関する指標。

* 就学生徒数及び GER を使用して概算。

なお、就学率に関しては、以下の図 1 に示すように、ここ数年で大幅な伸びを示している。これは主として、エチオピア政府が各国ドナーと協力して実施した教育セクター開発計画（ESDP）の成果によるものと思われる。しかしながら、総就学率で 60% 台（女子に至っては 40% 台）というのは依然として低いと言わざるを得ず、エチオピア及びオロミア州においては、「初等教育へのアクセスの改善」が重要な課題となっていることが窺える。

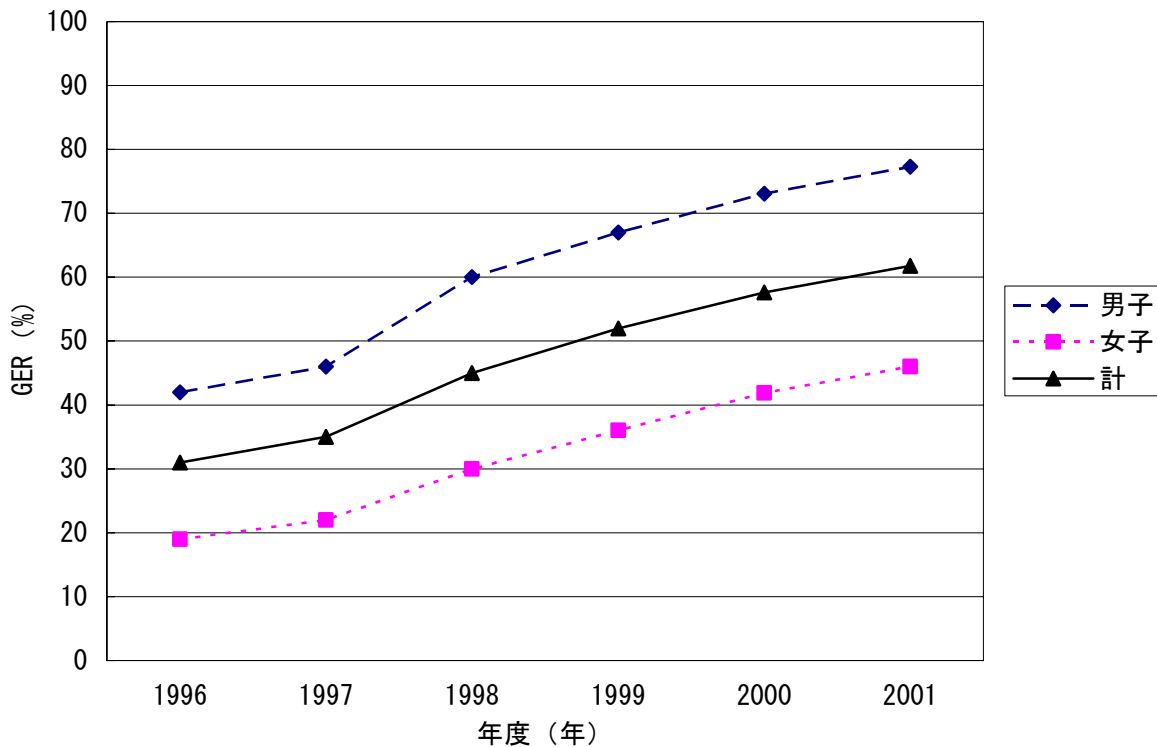


図 1 : オロミア州における総就学率の変化 (1996~2001 年)

出所 : オロミア州教育統計年次概要 (2002)

2 - 2 - 2 教育計画 (ESDP - II)

前項で述べた ESDP は、1994 年に制定された「教育・訓練政策 (Education and Training Policy)」に沿う形で策定された、1997 年から 2002 年までの教育セクター計画である。この計画の実施により、エチオピアにおける教育の状況は大幅に改善を見せたものの、その状況にはさらなる改善が望まれることから、エチオピア政府は 2002~2005 年の 3 年間における教育セクター計画、「教育セクター開発計画 II (Education Sector Development Program II : ESDP - II)」を策定した。

ESDP - II は就学前教育、初等教育、中等教育、技術職業教育・訓練、成人・ノンフォーマル教育、遠隔教育、高等教育等を含む包括的な教育計画であり、現状分析に基づき、各サブセクターにおいて必要な活動が列挙されている。例えば「初等教育」においては、「フォーマル学校の建設」「教員再訓練」「教科書の配布」等のオーソドックスな活動から、「柔軟な補完的初等教育プログラムのモデル開発」「1 年生向け学習レディネスプログラムの導入」「教育ラジオ・テレビ放送の開発」等までも含む、非常に多彩な活動の実施が想定されている。しかしながら、これらの活動には優先順位付けがなされておらず、また実施のためのタイムフレームも明示されていないため、「活動計画」としての意義は薄く、「必要な活動をすべてリストアップしたもの」という意味合いが強い。

現在エチオピア教育セクターでは「地方分権化」を進行中であり、特に初等教育に関しては、州教育局がほぼ全ての役割を担っている。そのため、連邦レベルの ESDP - II とは別に、州レベルの ESDP - II が各州によって策定されている。その内容は、「学校建設」「教員養成」「教材 (教科書) 開発・配布」「ノンフォーマル教育の拡大」等のコンポーネントを含む、連邦 ESDP - II と同様な内容のものとなっている。「ノンフォーマル教育」については連邦 ESDP - II よりも具体的な、詳細な戦略が

示されており、オロミア州におけるノンフォーマル教育の重要性が窺われる。しかしながら、幅広い内容の活動が数多く挙げられており、それら活動の優先順位が明確でない点は、連邦 ESDP - II と似通っている。また、「学校建設」に関しては、例えば「1~4 学年のための小学校 316 校が新規に建設され、120 校が修繕される」といった数字は明示されているが、具体的にどの場所（ゾーン、ワレダ、カバレ）に学校を建設するのかについては不明であり、学校建設を効率的に実施していくためにはさらに詳細な計画の策定が必要とされている。

オロミア州 ESDP - II においては、連邦 ESDP - II と同様、計画の実施によって達成されるべき数値目標が明記されている。例えば、2000 年に 57.6% であった初等教育総就学率を 5 年後の 2005 年に 68% に上昇させることや、1 クラス当たり生徒数を 70 名から 60 名に減少すること等が挙げられている。この目標と、子どもの数や就学生徒数等の予測値を使うことによって、必要とされる学校数やクラス数、さらに上に挙げた新規建設学校数や必要となる予算等が算定されている。しかしながら、これらの目標設定がオロミア州の現状、及び 2015 年までの EFA 達成という長期的な目標からみて適当なものであるかどうかという点については、議論の余地がある。

予算については、オロミア州 ESDP - II では、実施期間の 3 年間（2002~2005）でキャピタル 5 億ブル（70 億円）、リカレント 18 億ブル（250 億円）、総計 23 億ブル（320 億円）と算出されているが、これらの予算がどの程度実際に確保されるのかは不透明である。エチオピア政府による予算の大半がリカレントコストに消えているという現状から考えて、キャピタル予算についてはそのかなりの部分をドナー、さらにコミュニティの貢献によって確保する必要があると思われる。連邦レベル ESDP - II においては、予算の 64% を政府が、34% をドナーが、2% をコミュニティが負担すると計画されているが、ドナー負担分の 3 分の 2 は未だコミットされていない状況である。そのような現状を踏まえると、コミュニティ参加を政府が重視していることは理解できる。予算が足りない場合の対応策として ESDP - II では「低コスト学校の建設」を挙げているが、ローカルマテリアルを使い現状の 4 分の 1 のコストで建設できるというこの種の学校の建設は、コミュニティの参加を前提としていることが窺われるため、コミュニティが最終的に負担する割合は上述の 2% を上回ることも考えられる。

なお、各ドナーは、ESDP - II の内容に基本的には合意し、その実施を支援するというスタンスを共有している。ESDP - II が非常に幅広い内容の活動を含むため、ESDP - II がドナーの活動を縛るという状況は実際にはあまりないと考えられる。エチオピア政府とドナーは、会合を定期的に関き、ESDP - II の進捗をレビューすることとなっている。2004 年 3 月に行われたレビュー会合では、アクセス向上に関しては概して順調な進捗がみられること、しかしながら依然として男女差の問題、遊牧民に対する教育の問題など、重要な課題が残されていることなどが確認された。

2 - 2 - 3 情報の収集、管理、運用

エチオピアでは教育省（Ministry of Education : MOE）による全国的な教育管理情報システム（Education Management Information System : EMIS）が整備されており、各州教育局により毎年新学期が始まる 9 月から 10 月にかけて各学校に質問票が配布され、半年ほどかかって回収された情報が集計・分析された後、州レベル及び全国レベルで教育統計集（Education Statistics Annual Abstract）として出版されている。全国版の教育統計集 2002/2003 年版の例では 2003 年 12 月に出版されており、質問票の配布から 1 年 2 か月を要している。

オロミア州の EMIS では、MOE が作成した標準質問票に基づきながらも、独自の質問項目も加えられている。質問票はゾーンデスク、WEO を経由して 4 部が学校に配布され、1 部は学校の控え、1

部は WEO、1 部はゾーンデスクに残って配布と反対のルートで各州教育局に回収される。専用データベースでの集計・分析は州教育局の EMIS チームで行われるが、WEO、ゾーンデスクにも質問票の控えが残るため、それらを使って独自に管轄内の集計が行われている。

EMIS の対象サブセクターは、就学前教育、初等教育、中等教育、職業・技術教育、教員養成学校（TTI 及び TTC）、識字教育（成人及び 15 歳以下）、夜間初等教育であり、一部のノンフォーマル教育が含まれている。中心となっているのはフォーマル初等教育で、①就学状況、②教員状況、③教科書、④施設、⑤ジェンダー及び都市・地方間のギャップ、⑥内部効率及びドロップアウト、⑦外部効率などの詳細なデータ収集・分析が行われている（オロミア州の質問票は収集資料を参照のこと）。

しかし一方で、これらは主として各学校へ配布される質問票（A4 版 28 ページ）によるフォーマル学校の情報であることに注意を要する（フォーマル幼稚園、中学校にはそれぞれ別の質問票が配布されている）。ノンフォーマル教育に関しては、各 WEO が管理上で把握している情報（ノンフォーマル教育センターの箇所数、参加者数等）を集計しているが、各ノンフォーマル学校から直接、EMIS の質問票によって情報を集めているわけではない。

統計集における分析はワレダ（郡）を最小単位として行われており、それより小さな単位であるカバレ（村）の比較はできない。それは、学校が 1 校もないカバレが少なからずあること、隣接するカバレから通う生徒の状況など通学圏情報がないなどが理由である。また、フォーマル学校ベースの情報収集であることから、あるカバレに何人くらい、フォーマル、ノンフォーマルを含め、学校に通っていない子どもがいるかなど、コミュニティの視点からの情報は欠けている。

また学校によっては、NGO などの支援により月ごとにドロップアウトの人数、理由などを調査しているところもあり、月例報告として WEO が把握しているところもある。これらの情報は、今のところ OEB には上がってきていないようだが、学校レベルでの教育改善に役立つ情報である。

現在の EMIS は、主として教育セクター開発プログラムの進捗状況モニタリング指標として役立つことを第 1 の目的としており、従ってワレダ間の比較に基づく州レベルの計画立案と教室や教科書、教員などの各学校単位のニーズ分析にはある程度役立つが、ワレダ内のカバレ間を考慮したミクロな教育開発計画の立案や実施に役立つ情報は十分には含まれていない。EMIS をそのようなミクロな実際の計画に役立てるためには、目標とする通学距離 3km 以内の範囲で各カバレに学校ができること、当面の目標である 1 学級あたり 60 人以下に沿った教室数が整備されることなど、具体的な目標に対して役立つデータを包含するように改善することが必要である。

2 - 2 - 4 他州におけるスクールマッピング

エチオピアでは、1997～1998 年にかけて USAID 支援の BESO プロジェクトによる南部緒民族州、ティグレ州、1998～1999 年にかけてフィンランド国際開発庁（Finish International Development Agency : FINNIDA）によるアムハラ州など過去にいくつかのスクールマッピングが行われている。しかし、これらのスクールマッピングは、地理情報システム（GIS）を用いた学校位置図を含む電子データベースの作成であり、UNESCO が唱えた教育情報収集とアセスメントを通じた教育開発計画策定を目的としているスクールマッピング・マイクロプランニングとは必ずしも同一の概念ではないことに注意を要する。関係者の認識を共通にするためには、学校位置図を中心とした地図である「スクールマップ」と、関連情報を含めたアセスメント活動である「スクールマッピング」とを区別して考えることが必要だと思われる。

1998 年に南部緒民族州及びティグレ州において BESO プロジェクトの一環として EMIS データと

補完的なスクールマップが作成された。学校位置に加えて、行政区画、道路網、地形、人口のデータが含まれ、各学校の通学圏（G1 - 4 は学校から半径 3km、G5 - 8 は 5km）等が表示可能な GIS としてはごく初歩的な表示機能を使ったマップであった。マップの作成にあたっては、当時は州、ゾーンが教育整備を実施していたことから、BESO の専門家と訓練を受けたゾーンの行政官が州内の全てのフォーマル校、保健所などの位置情報を簡易 GPS を用いて実測した。一方、WEO は各学校への道を案内をただけであった。収集された位置情報データ等は、州教育局において BESO 専門家が GIS を用い、アディスアベバから入手した既存のデジタルマップに統合された。マップの作成目的は計画立案への利用であったが①具体的な利用方法が不明確だったこと、②ゾーン行政官に対する GPS の使い方を別としてマップの計画への利用方法についての訓練が行われなかったこと、③新設校の追加などアップデートのメカニズムが構築されなかったこと、④わずかに訓練された州レベルの行政官が地方分権化に伴う構造改革の影響もあり異動したことなどが原因で、新設校や行政区分変更などのマップ情報が更新されず、現在、これらのスクールマップは事実上使われていない。

但し、視察したいくつかの WEO では BESO によるスクールマップを下図としたり、既存の行政区分図を用いて独自に学校位置図を作成して計画や管理目的に使用しているケースが確認された。このように、学校位置図が WEO などの教育行政や計画策定において必要なツールであることは否定できない。

2 - 2 - 5 学校建設プロセスの現状

現在エチオピア及びオロミア州において実施されている学校建設は、その実施主体の違いにより、①政府による学校建設、②ドナーによる学校建設、③コミュニティによる学校建設、の 3 種類に分類される。

まず「政府による学校建設」は、教育予算のほとんどがリカレントコストでなくなってしまうことから、OEB 局がその独自予算によって新規学校建設や既存学校拡充を行うことは、ほとんどないのが現状である。将来的に政府教育予算が増大し政府による学校建設が行われるようになる可能性もあるが、現状では政府予算を使って WEO が主体となり学校建設を大規模に行うことは難しいであろう。

「ドナーによる学校建設」においては、NGO による「住民参加型ノンフォーマル学校」の建設の場合は、行政を巻き込まず NGO が直接コミュニティにアクセスして学校建設を行うケースもみられる。しかし、現在学校建設を支援している主要ドナー（UNICEF、AfDB 等）は、金銭的及び物的支援を行うことにより、行政による学校建設を側面支援する、というアプローチを取っており、ドナーが直接学校建設そのものに携わる、というケースは少なくなっている。その場合にはまず、ドナーの受入窓口となる州教育局により、既存の教育統計情報等をもとに建設対象ゾーン・ワレダが選定される。さらに詳細な「どのカバレのどの地点に建設するか」という点については、対象となった WEO により、コミュニティとの協議を通じて最終的に決定される。WEO は、ドナーによる建設費用及び資材の供給を得て、ゾーン教育デスク（ZEO）及び州教育局から技術的助言を受けながら、学校建設を行う。この二番目のケースにおいては、まず州教育局が優先ゾーン・ワレダの選定を適切に行うこと、さらに WEO が建設地、学校タイプ、学校規模を適切に設定することが重要となる。

また「コミュニティによる学校建設」は、ESDP - II においてコミュニティ参加の重要性が明記されていることのみならず、上述した二つのケースによる学校建設が実際はニーズに追いついていないことにより、近年増加の一途をたどっている。連邦教育省が制定した「教育行政・機関・住民参加及

び財政ダイレクティブ」によると、コミュニティの「豊かさ」により 3 タイプの住民参加の方法¹が規定されているが、実際にはコミュニティのタイプ分けは行われておらず、この規定も遵守されていない。各コミュニティが、そのキャパシティに応じて金銭的・物的な寄付を行い、得られたリソースを活用して学校を建設しているという状況である。本来ならばコミュニティによる寄付は、州議会、ワレダ議会を通し WEO に配分された政府教育予算を補う存在であるべきはずが、予算の不足により、コミュニティの寄付によって全ての建設費用が賄われているケースも多く存在する²。したがって、エチオピア及びオロミア州において今後アクセス改善を面的に実施していく手段のひとつとして、コミュニティによる学校建設は重要な役割を担っているといえる。

コミュニティ（カバレ）によって学校が建設される場合はまず、コミュニティ自身が何らかの形によって、「学校の必要性」を認識することが第一歩となる。コミュニティが自発的にそれを認識することもあれば、ワレダやゾーンが主催する啓発活動（Education Week など）の結果その認識が高まるというケースもある。学校建設が決定した後、コミュニティは学校建設地、及び学校の仕様を決定すると同時に、「金銭的な貢献」「農作物（家畜、卵等）の売却」など、各々のキャパシティに応じた活動を通じ、学校建設に必要な物的・人的リソースの確保を行う。リソース確保の目処がある程度立った時点で、コミュニティは WEO に対し新規学校建設の申請を行い、WEO はその認可を行う。その後、コミュニティは確保したリソースを使い、独自に、あるいはワレダやゾーンからの技術的サポートを受けつつ、学校建設を行う。学校完成後、WEO は教員及び教材の供給を行うこととされているが、予算が不足しているワレダではそれもままならず、その部分についてもコミュニティが独自に確保している。

このように、コミュニティが意外にも大きな貢献をして、学校が順調に建設されている事例もあることが確認されたが、コミュニティによるこれらの学校建設には問題も多い。現状ではワレダ教育事務所にはそれら申請の適切性（場所は適切か、規模は適切か、など）の判断材料もなければ、それを判断するキャパシティもないため、申請をそのまま認可しているケースがほとんどである。その結果、周辺コミュニティとの関係を考慮すると建設場所が適切でなかったり、立地を考慮すると学校の規模が適切でなかったり、といった事例も多い。コミュニティ自身も、学校建設のための技術的知識が不足しているため、単独で適切な判断を行うことが困難な事項もあることから、ワレダやゾーンは技術的サポートについても適切に行う必要がある（行政の役割については 2 - 2 - 6 参照）。

なお、以上に述べた学校建設プロセスは「政府校（フォーマル校）」におけるものであるが、政府校へのアクセスが困難な農村部僻地では「ノンフォーマル校」も多く存在する。フォーマル校と比較してノンフォーマル校は「修業年限が 1 年少ない（3 年）」、「教員（ファシリテーター）は基本的には無資格」、「行政は運営には関わらず、統計も把握されていない」などの特徴がある。しかしながら、多くのノンフォーマル校は NGO などの支援を受けて建設・運営されていることから、必ずしも質の悪い教育が行われているわけではなく、むしろフォーマル校よりも良い成績を上げている場合もある。エチオピア全体、とりわけオロミア州においては、フォーマル教育のシステムがカバーし切れない僻地において、ノンフォーマル校建設を積極的に推進することにより、初等教育へのアクセス改善及び EFA の達成を目指す、という方針が明確に打ち出されている。したがって、アクセス改善のための

¹ 農村部のコミュニティを「高キャパシティ」「中キャパシティ」「低キャパシティ」の 3 種類に分類し、コミュニティによる建設費用の負担割合をそれぞれ 100%、65%、0%と定めている。

² 例えば、調査団が訪問したアルシブーンにおいては、現在建設中の 144 校のうち、79 校がコミュニティの寄付のみにより建設されている、とのことであった。

学校建設を考える際には、フォーマル校のみならずノンフォーマル校も対象に入れ、場合によってはまずノンフォーマル校として建設し、運営が軌道に乗った後にフォーマル校へとアップグレードする、といった柔軟なアプローチも必要であろう。

2 - 2 - 6 地方分権化の現状

(1) 教育セクターにおける地方分権

エチオピアでは2002年8月に教育省にて制定された条例文「Educational Administration Organization, Public Participation and Finance Directive」において同国の教育セクターにおける教育省(国家レベル)、州教育局(州レベル)、ゾーン教育部(ゾーンレベル)及びワレダ教育事務所(ワレダレベル)のそれぞれの役割を明確化している。

この中で特記すべき事項は、最も教育現場に近いワレダが教育の普及や質の確保に関する実質的な責任を担うこととしている点である。実際に各ワレダではその責任に基づき、3年間の教育戦略計画を策定するなどしているが、制度上は権限が委譲されているものの、実質的にワレダがこれらの責任を果たすために十分な能力が備わっているとはいえないのが現状である。特にノンフォーマル基礎教育学級についてはワレダレベルでもその状況については把握されていないこともあり、具体的な対策等は検討されていないものと思われる。

上述の条例(Directive)にて明記されているWEOの主な役割は以下のとおり。

<ワレダ教育事務所(WEO)の主な役割>

- 初等学校、中等学校及び職業訓練校の設置及び管理
- ワレダ内の(特に)初等教育の普及
- これまで教育機会のアクセスがなかった地域に対する平等な教育機会の分配の確保
- 政府が新たに学校を建設する際の対象カバレの選定
- ワレダ・カバレにおける教育の質の維持に係る監理強化
- 教育セクターにおける地域社会の役割の向上
- ワレダ内のカバレやPTAが各々の経験を共有するためのファシリテーション
- 教育分野において大きな貢献をした団体や個人に対する授賞
- 初等学校の平等な教員配置
- 学校建設や教材の供給に対して地域社会が人的・物的貢献できるような戦略の策定及び実施

これに対し、州教育局は連邦政府が設定した教育政策の実施に係るモニタリング及びワレダの権限において実施する活動のサポートが主な役割となっている。なお、ゾーン教育部は州教育局の支部的な位置づけとなっており、実質的な権限はなく、州教育局の活動の実施や、州からの教材や機材の分配や情報の伝達などが主な役割となっている。上述の条例(Directive)に明記している州教育局の役割で主なものは以下のとおり。

<州教育局の主な役割>

- ゾーンやワレダを支援するための研修や教材の提供
- 初等学校教員研修の提供
- 連邦政府が設定した基準に沿った教育の確保

- NGO、国際機関及び二国間政府援助による教育支援にかかる調整
- 全てのワレダに対する教員の配置（ゾーン及びワレダ教育事務所と協調しながら）
- 実際の学校管理を行う（ワレダやカバレ等の）行政の代表者の能力向上及び、行政が各々の経験を共有するためのファシリテーションを行うための仕組みの構築

（２）教育予算

エチオピアでは連邦政府よりブロック・グラントと呼ばれる補助金が各州（Region）に配賦され、更に州議会より各ワレダの議会へ配賦される。通常ブロック・グラントは多くの割合で教育・保健分野に活用されるが、ワレダは配賦されるブロック・グラントを教師の給与等のリカレントコストのみで使い果たしてしまうため、ワレダの役割として位置付けられている学校建設等に必要な経費は実質上予算化されていない。このため実際の学校建設及び運営は、各カバレのコミュニティからの寄付等によって行われており、また政府としても地方分権化の方針のもと、これを積極的に推進している状況にある。

（３）「学校建設」を踏まえたワレダ（郡）及び州の役割

上述のとおり、エチオピアにおける地方分権体制において最も重要な役割を果たすのはワレダであり、学校建設においても同様である。

学校建設までのプロセスを踏まえれば（「2 - 2 - 5 学校建設プロセスの現状」を参照）、実際の学校建設においてはカバレのコミュニティが最も重要な役割を果たすが、コミュニティの学校建設に係る計画能力や資金能力については一様ではないため、学齢児童に対して教育機会を公平に提供するためにワレダがその調整などの役割を担っている。訪問したヒトサワレダ教育事務所、アルシゾーン教育事務所、OEB からのヒアリング結果を踏まえると、学校の建設に際してワレダには以下の役割があると整理できる。

<学校建設（教育機会の均等配分）に係るワレダの役割>

- カバレからの学校建設の申請に係る建設サイト、教室数等に係るアドバイスまたはファシリテーション
- 承認された学校に対する教員の配置
- 承認された学校に対する文房具等の供給
- コミュニティが内発的に学校建設・運営を行うようにするための啓蒙活動（特にワレダ内における就学率の低い地域に対して必要と思われる。）
- カバレのコミュニティが学校建設や教育の質の改善を図るために必要なトレーニングプログラムの開発・実施及び対象者の選定
- NGO、国際機関、二国間ドナー等が学校建設支援を行う場合の重点カバレの選定（プライオリティ付け）及び調整

また上記のワレダの役割に対し、州及びゾーンが果たすべき役割としては以下が想定される。なお既に記述したようにゾーンの教育デスクは州教育局の出先機関と位置付けられるため、その役割については州の役割に含めるものとする。

<学校建設（教育機会の均等配分）に係る州の役割>

- ワレダが上述の役割を果たすためのサポート（トレーニングプログラムの開発・実施等を含む）
- ドナーが支援する場合の全州的な優先地域（ゾーン・ワレダ）の選定
- ドナーからの支援の調整

2 - 2 - 7 他ドナーによる教育援助

エチオピアの教育分野には主要なドナーが多数入っている。オロミア州において初等教育への支援を行っている主なドナーとしては UNICEF、USAID、AfDB 等が挙げられる。強力なドナーコミュニティが存在し、教育分野の援助機関会合は頻繁に行われ、情報交換が行われている。また合同レビューミッションや政府との対話も共同で行われているが、現在のところは財政支援や援助資金のプーリングの主流化といった話は出ていない。各援助機関の良識によりそれぞれの機関が事業を実施している。「ドナー協調」への動きは比較的緩やかである。エチオピア政府は一般財政支援を望んでいるものの、ドナーがそれに縛られている現状はない。ESDP - II の実施を何らかの形で支援する以上、プロジェクトベースで援助を行うことに問題はないと思われる。

（1）国連児童基金（UNICEF）

本開発調査に最も関係が深いと考えられるのが、現在 UNICEF が行っている学校建設支援である。UNICEF は、エチオピア政府と合意した 5 年計画とその年間実施計画に基づき、オロミア州を含むエチオピア全土において 10～15%相当のワレダを選定し、トタン、釘などの建設資材供与（州教育局を經由）と工賃などの資金供与（ワレダへ配分）の組み合わせによるノンフォーマル教育センター（Non-Formal Basic Education Centre : NFBE）の建設支援を行っている。オロミア州では過去 2 年半で 250 校が建設された。今年は今行の 5 年計画の中間にあたり、この支援は当面は継続されるものと思われる。

また UNICEF は、NFBE の建設に役立てることを目的とした「スクールマッピング」を、ソマリ州、アムハラ州の 2 州において計画中とのことである。

（2）アフリカ開発銀行（AfDB）

学校建設支援は AfDB によっても実施されている。AfDB によるローンは、エチオピア全土において、政府基準を採用したフォーマル校の建設に活用されている。AfDB はあくまでも「政府による学校建設を資金面で援助」という位置づけで支援を行っているため、学校建設地選定や技術的支援は行っていない。1998～2004 年のプロジェクト期間中に全国で 700 校の建設が計画されているが、着工の遅れにより現在までに 200 校しか完成していない。AfDB は、今後は世界銀行などと同様、ESDP - II などのセクター計画を全般的に支援する「財政支援」へと移行していく予定だとのことである。

（3）米国国際開発庁（USAID）

本開発調査の重要なコンポーネントには「行政官に対するキャパシティ・ビルディング」が含まれるが、それに関連したドナー支援として、USAID によるワレダ行政官キャパシティ・ビルディングが挙げられる。USAID は、基礎教育に対する包括的プログラム「基礎教育戦略目標（Basic Education Strategic Objectives : BESO - II）」の活動の一環として、現在エチオピア全州の全ワレダの教育関連行政官を対象とした、計画策定能力向上のためのワークショップを実施中である。各ワレダから行政

官が5名ずつ選定され、10日間のワークショップで集中的に計画策定能力の研修が行われている。3か月で全てのプログラムを終了する予定であり、短期間の「広く浅い」研修内容となっている。

(4) FTIに係る動向

エチオピアは世界銀行が中心となって推進するファスト・トラック・イニシアティブ (FTI) の対象国となっており、エチオピア政府は2002年にプロポーザルを世界銀行 FTI 事務局へ提出しているが、内容が不十分であったため、受理されず、その後も今に至るまでエチオピア側で目立った動きはない。ちなみに提出された FTI プロポーザルの内容は「教科書の印刷・配布」に高いプライオリティをおいており、たとえ FTI により追加的資金が得られたとしても、それをエチオピア政府が教育アクセスの向上、学校建設へ活用されることは考えにくい。

またエチオピアでは、FTI が新たに資金を生むわけではないため、その影響力も大きいとはいえ、関係者間の関心は高くないようであった。世界銀行エチオピア地域事務所の教育担当官によれば、エチオピアではドナーによる支援が既に多いにも関わらず問題が解決していない現状を踏まえれば、同国の問題は必ずしも「資金不足」という単純なものではない、という見解を示した。

第3章 本格調査の内容検討に係る確認事項

3 - 1 調査内容

当初のオロミア州からの要請に基づき、オロミア州教育局（OEB）が本調査に求めている具体的なニーズを確認するために協議・ワークショップを行った結果、本格調査のスコープに係るオロミア側の最終的な要請内容を以下のとおり確認した。今後は以下の内容に基づき、更に詳細な調査を行い、本格調査のスコープを検討していくことになる。

<上位目標>

オロミア州において質の確保された基礎教育へのアクセスが改善される。

<プロジェクト目標>

ワレダ（郡）教育事務所（WEO）及びオロミア州教育局（OEB）がそれぞれのキャパシティを強化すると共に、学校の新設、増築、昇格により、特にジェンダーに配慮した公正な学校配置を確保することにおいて、それぞれの機関がカバレに対して必要な支援を行うメカニズムが開発される。

<成果>

- ① 対象ゾーンにおいてノンフォーマル基礎教育の情報を含めた（教育）情報の収集及び普及に係る持続的なシステムが開発される。
- ② 収集された情報を効果的に活用することにより、公正な学校の配置に資する適切な判断ができるよう WEO の能力が強化される。
- ③ ワレダにおいて公正な学校の配置が行われるために、WEO に対して効果的な技術的支援を行うための OEB の能力が強化される。

<活動>

- ① ニーズアセスメントの実施
- ② 必要な情報の収集
- ③ OEB の既存の EMIS のレビュー及び改善
- ④ ワレダ及び OEB による計画策定及びファシリテーションを行うために最大限活用され得る適切な形態（例えばデジタル、紙の地図など）の学校位置図の開発。（対象ゾーンのワレダ）
- ⑤ ワレダが小学校の新たな建設、増築及び昇格に関する適切な判断をするためのガイドラインの開発
- ⑥ WEO の人材が、小学校建設、増築及び昇格に関する計画策定、公正な学校の配置を行うカバレに対して技術的支援を行うための研修の実施。
- ⑦ OEB の人材が、ワレダに対して技術的支援を行い、本調査の成果をオロミア州の全ワレダに対して普及するための研修の実施。

3 - 2 調査対象範囲

当初の要請書では「オロミア州全域」を対象地域としていたが、本格調査の活動はワレダレベルの学校配置図作成・行政能力向上が活動の中心となることとなったため、現実的な対象地域として技ブ

ロ「住民参加型基礎教育改善プロジェクト（ManaBU）」の対象地域である 3 ゾーン（アルシ、北シェワ、西ハレルゲ）に南西シェワ、西シェワ、東シェワの 3 ゾーンを加えた計 6 ゾーンの中の全ワレダを対象地域とすることが OEB より提案された。またスクールマッピングの対象としては初等学校（フォーマル・ノンフォーマル）及び中等学校を含めたいとの要請があった。

今般 OEB より要請のあった開発調査のスコープでは、①必要な教育情報を収集するのはワレダやカバレが中心となること、②ワレダの教育行政のキャパシティ・ビルディングが重要な要素となるため、ワレダの教育事務所に対して直接的な働きかけが必要であることなどから、今般 OEB 側が対象地域を絞ったことは妥当といえる。また OEB は、本開発調査対象外の地域については、調査の成果を普及するために OEB 自身でスクールマッピングを行っていくとのコミットメントを得た。

なお、最終的な対象地域については、今後収集する情報の規模などの詳細な開発調査のスコープを検討していく中で、現実的な対象地域の範囲や妥当性を検証し、S/W 協議にて決定することで OEB 側と合意した。

参考までに提案のあった 6 ゾーンにおける基礎教育に係る情報及び想定されるインパクトは以下のとおりである。右ゾーンにおける学齢人口（推定値）の合計は全州の 46%を占めており、調査のスコープで対応可能な範囲として認められれば、同地域の推計未就学学齢児童数（約 84 万人）などを勘案しても本開発調査のインパクトは十分な規模であるといえるであろう。

<要請のあった 6 ゾーンの状態及び想定されるインパクト（カッコ内はオロミア州全体の割合）>

数字は全てフォーマル校（本統計は Education Statistics Annual Abstract（2001/2002）の統計を基に調査団が対象ゾーンのインパクトを図るために計算したものである）。

- 対象ゾーン：6 ゾーン（N.Shewa、Arsi、W.Harerge、E.Shewa、W.Shewa 及び S.W. Shewa）
- 対象 6 ゾーンにおけるワレダ数合計：81 ワレダ
- 学校数合計（フォーマル）：1,798 校（39.2%）
- 就学生徒数合計：136 万 6,943 人（46.4%）
- 学齢人口（各ワレダごとの GER から逆算した推計値）：220 万 6,669 人（46.3%）
- 未就学学齢人口（GER をベースとした最小の推計値）：83 万 9,726 人以上（46.1%）
- 未就学学齢人口を就学させるために必要な教室数：6,998 教室（46.1%）
（クラスサイズを ESDP - II の目標値 60 人と 2 部制での学級運営を想定）
- 全て新規建設校と想定した場合に必要な学校数：1,166 校
（一つの学校は対象 6 ゾーンの平均学校規模 760 人に近い 6 教室を想定）

3 - 3 先方機関の実施体制

OEB は、地方分権化の中でその権限が郡レベルまでに委譲されているため、OEB のスタッフの数も十分とはいえず、更に異動が頻繁にあったり、スタッフの一部が大学に通ったりと、カウンターパートとしては若干の不安要素がある。しかしながら開発調査の効果的な運営及び自立発展性のためにはカウンターパートをしっかりと確保し、きちんと役割を与えてプロジェクトに巻き込んでいくことが重要であるため、その旨先方に申し入れた。協議の末、OEB からは局長及び副局長のほか、計画部から最低 2 名（うち 1 名は EMIS チームより）の計 4 名、さらに対象ゾーンから各 2 名（計画担当と統計担当）をカウンターパートとして確保することで合意した。またワレダ（郡）も開発調査を実

施していくうえで大変重要な役割を占めることから、各ワレダ（先方から要請のあった6ゾーンでは81ワレダ）より1名フォーカルパーソンをおくこととした。

またOEBは技プロ「住民参加型基礎教育改善プロジェクト（ManaBU）」のカウンターパートでもあるため、先方から技プロのカウンターパートと同じ人材を本開発調査でも配属したい旨要請があった。これを受け、OEBに人材が他にいないこと、技プロと本調査はひとつのプログラムとして位置づけられること、技プロ専門家チームもこれを了承したこと、先方の要請について承諾することとした。

なお、現在のOEBの組織図は付属資料6のとおり。

3 - 4 本格調査への提言

3 - 4 - 1 調査項目

既述のとおり、本格調査のスクープの詳細を詰めるにあたり、今後は収集する情報の精査、対象地域のフィージビリティなど更なる調査が必要だが、現時点で想定される本格調査に盛り込むべき調査項目は以下のとおり。

- (1) OEB、WEO、カバレの各レベルでのニーズアセスメントの実施
- (2) OEBと共に質問票の内容及びデータ収集方法の検討
- (3) OEB、WEOなどを動員した必要な情報の収集（ノンフォーマル教育、教育施設配置、地理情報、人口など）
- (4) OEB既存EMISのレビュー及びデータ統合とEMIS改善による計画支援ツールの開発
- (5) WEOに対する公正な学校配置整備計画（新設、増築、昇格など）のガイドライン作成
- (6) WEOに対する公正な学校配置整備計画の策定トレーニングの実施
- (7) OEBに対するワレダへの技術支援のトレーニングの実施
- (8) トレーニングの成果を利用したWEOによるパイロットプロジェクトの実施
- (9) パイロットプロジェクトの結果を盛り込んだガイドラインなどの改善

ただし、調査の協力期間や対象ゾーン数など調査規模や全体フレームワークに応じ、①(8)～(9)の実証的なパイロットプロジェクトを調査項目に含めないこと、②(3)～(4)の情報収集と計画支援ツールの作成を1年次がいくつかのゾーンないしはワレダでのトライアルとし、2年次には対象全ゾーンでの段階的な適用とすることなどがオプションとして考えられる。

3 - 4 - 2 調査内容・範囲

下記の文中では、調査内容の詳細についての建設的議論に資するため具体的な事例を提示することに努めているが、必ずしもこれらの範囲に限定すべきという意図ではない。

(1) OEB、WEO、カバレの各レベルでのニーズアセスメントの実施

ジェンダー及び都市・地方部の格差に配慮しながら、就学、内部効率、教育の質などの阻害要因を検討し、公正な学校配置整備を行うためには情報やツールとして何が必要となるかを各レベルごとに分析し、把握する。各レベルの役割は、現在地方分権化が進行中のため実情とは異なる部分もあるが、

教育省の条例 (Educational Administration Organization, Public Participation and Finance Directive) が参考になる。

予備調査におけるインタビューでは、①通学距離が遠い、②子どもの労働、③親の理解不足、④干ばつのための食料不足・空腹などが主たる就学の阻害要因としてあげられた。ジェンダー間の就学状況の格差については、女子の方が①水汲みなど家庭の労働力として多く期待されている、②慣習的に略奪婚や誘拐があるため特に遠距離の通学を避ける、③親の理解不足などがあげられた。子どもの労働では、干ばつのため遠くへ水汲みに行かなくてはならないことが学校へ通う阻害要因となっているという意見もあった。

また、予備調査における観察では、1学級に150人以上が入り、ただ復唱するだけの授業、2部制の学級運営のため授業時間以外に勉強をする場所や機会がない、机・いすが無い上に混雑により空気の澱んだ教室、教材・ポスターのほとんどない教室、現職教員研修の機会がほとんどない教員、3～5人の生徒に1冊しかない教科書など、教育の質や内部効率に大きな影響を与える要因がたくさん見られた。

これらの全てが質の確保された公正な学校配置整備だけで解決されるわけではないが、特に WEO、カバレ、カバレの下部にありガダと呼ばれるコミュニティ、そして PTA も主体となって、それぞれの問題に対する解決手段を考え、対策を講じることが必要である。

(2) OEB と共に質問票の内容及びデータ収集方法の検討

上記(1)で把握された問題に対する効果的な解決手段を検討し、そのために必要な情報やデータの種類、収集方法などを検討する。以下の表2にその一例を示す。

表2：ニーズアセスメントで把握された問題と必要な情報・データ (例)

問題	解決手段・対策	必要な情報・データ	収集方法
通学距離が遠い	学校や NFEC の新設	生徒の通学距離 集落の分布、学齢人口	学校、NFEC への質問票 WEO、カバレから
子どもの労働	身近な距離に授業時間がフレキシブルな NFEC を新設	未就学児童の人数 集落の分布、学齢人口	カバレから WEO、カバレから
親の理解不足	啓蒙活動	未就学児童の分布	カバレから
空腹	給食プログラム	干ばつ被害の状況	WEO
女子の労働(水汲みなど)	近くに水場の確保 学校に井戸の設置	井戸などの分布	カバレから
女子の誘拐	通学が安全な距離に学校や NFEC の新設	生徒の通学距離 集落の分布、学齢人口	学校、NFEC への質問票 WEO、カバレから
教室内の過密	教室の増築	生徒数、 潜在需要(学齢人口)	学校、NFEC への質問票 WEO、カバレから
自習場所の不足	図書室の設置など	特になし	特になし
教材、ポスターの不足	リソースセンター、学校クラスターなど	学校、NFEC の分布	WEO、カバレから
現職教員研修	同上	同上	同上
教科書不足	教科書の印刷・配布	既存教科書数、生徒数 学校、NFEC の配置	学校、NFEC への質問票 WEO、カバレから

ただし、ここで検討されたものを全て対象とするわけではなく、情報やデータの効果的な利用可能性に応じて優先度を判断し、収集を行う情報、データ及び収集方法を定める。

また、3 - 4 - 1 (4) で作成される計画支援ツールには、地理情報システム (GIS) を用いたデータベースが想定されるが、そこに盛り込まれるべき空間データの内容も検討する。人口、学齢人口、生徒数など、既存の EMIS または上記で収集される表形式のデータは、GIS を介して空間データと関連付けられることになる。

表3：ベースマップのデータ構造と入手ソース（例）

空間データ	データ構造	備考	ソース
集落	多角形	個別の建物は不可能	WEO、カバレからアナログデータ
行政区画	多角形	州、ワレダ、カバレの境界	CSA または州の関連機関からデジタルデータ
地形・標高	メッシュ	100m ピッチの DTM (Digital Terrain Model)	1/50,000 地形図からスキャン または 2 次ソースからデジタルデータ
道路網	線	幹線道路からコミュニティ道路まで適当なクラス分け	道路公社からデジタルデータ
水面	多角形	湖水	1/50,000 地形図からスキャン または 2 次ソースからデジタルデータ
	線	河川	1/50,000 地形図からスキャン または 2 次ソースからデジタルデータ
座標	点	標準点	地図公社からデジタルデータ
公共施設	点	学校、保健所、教育事務所等	WEO、カバレからアナログデータ

上の表3に掲げた例は、これまでの南部緒民族州、ティグレ州における BESO プロジェクトによるスクールマップ、アムハラ州における FINNIDA によるスクールマップ、道路公社が行った Rural Travel and Transport Program (RTTP) のデジタルマップなどから現実的で実施可能と判断されるが、公共施設の位置情報をフィールドサーベイによって GPS データを取得するのか、或いは上記の表内で想定したように、WEO、カバレから紙の地図上へのマークなどによりアナログデータとして入手するのかは精度とマンパワーに影響をもたらすので検討を要する。対象ゾーン内には、フォーマルの小学校だけでも約 1,800 校があり、より交通の便の悪い所に立地しているであろうノンフォーマル学校はその 2~3 倍にのぼると思われる。簡易 GPS を使った場合の誤差は 10~15m 程度で、地元の人材からのアナログ情報の場合、ほとんどのケースで誤差は 10~50m を越えないと思われるが信頼性は情報提供者次第である。しかし、限られたエキスパートを育てて包括的、完璧なデータベースとするよりも、地元の人材を積極的に動員しながら、利用される支援ツールの目的に沿った必要十分なレベルのものとすることが、経済性やシステムの持続性の観点からも重要であると思われる。

また、行政区画のように、信頼性や精度の観点から、後々の変更を OEB が責任をもって修正していくことが好ましくないデータもある。データソースの供給先は、そのようなデータに対する維持管理責任を考慮しながら決められるべきであろう。本来は、それぞれのデータの維持管理責任を各機関が分担し合うことで将来の更新に対応すべきであり、例えば地図公社等が調整役を果たす調整機関の設置が望ましいが、そこまで調査対象とすることは本調査の目的を逸脱してしまうので個別のデータ間での取り決めに留めておくことが現実的であろう。すなわち、学校関連データの維持管理責任は

OEB が受け持つが、行政区画の維持管理責任は州のどこの機関が受け持つ、ということ相互を確認しておくことである。

(3) OEB、WEOなどを動員して必要な情報の収集（ノンフォーマル教育、教育施設配置、地理情報、人口等）

上記(2)で検討された内容に沿って、必要な情報の収集を行う。既存の EMIS の質問票は毎年、新学期が始まる9月から10月にかけて、ゾーンデスク、WEOを経由して各学校に配布される。各学校やノンフォーマル教育センターから定期的な情報収集を必要とするものは、この EMIS のメカニズムに乗せて行われるべきであろう。

情報収集の進捗状況をゾーンデスク、WEO、カバレ、学校などでモニタリングし、必要な改善事項があれば検討する。

(4) OEB 既存 EMIS へのレビュー及びデータ統合と EMIS 改善による計画支援ツール開発

収集された質問票による EMIS の追加データと GIS を利用する地理情報とを統合させ、調査の目的に沿った計画支援ツールを開発する。

南部緒民族州、ティグレ州における BESO プロジェクトによるスクールマップ、アムハラ州における FINNIDA のスクールマップでは、学校の分布状況の把握が目的と思われるほど実際の計画への利用方法が不明確であった。本調査では、その点に十分な配慮が必要である。

右の図は、予備調査で入手した地図公社発行の 50,000 分の 1 地図を用い、現地調査を行ったヒトサワレダ周辺の学校分布状況の演習を行ったものである。南北に幹線道路が走るが、既存の G8 (1 年生～8 年生) 学校 (■で表示) はその道路沿いの比較的大きな集落に整備されてきた。予備調査で訪問した今年からノンフォーマル教育センターからフォーマルの G4 (1 年生～4 年生) 学校に昇格したジャウィグチチャ学校は、図の中央やや左にある丸印 (●で表示) の学校である。この図からわかることは、これまで幹線道路沿いに整備されてきた三つの学校の空洞部分を昇格したジャウィグチチャ学校は効果的に埋めているということである。しかし、更に北西には集落が点在しているにも関わらず、3km という通学距離の目安の範囲には学校がないこともわかり、これらのコミュニティに対するニーズの把握やファシリテーションが WEO に求められる。

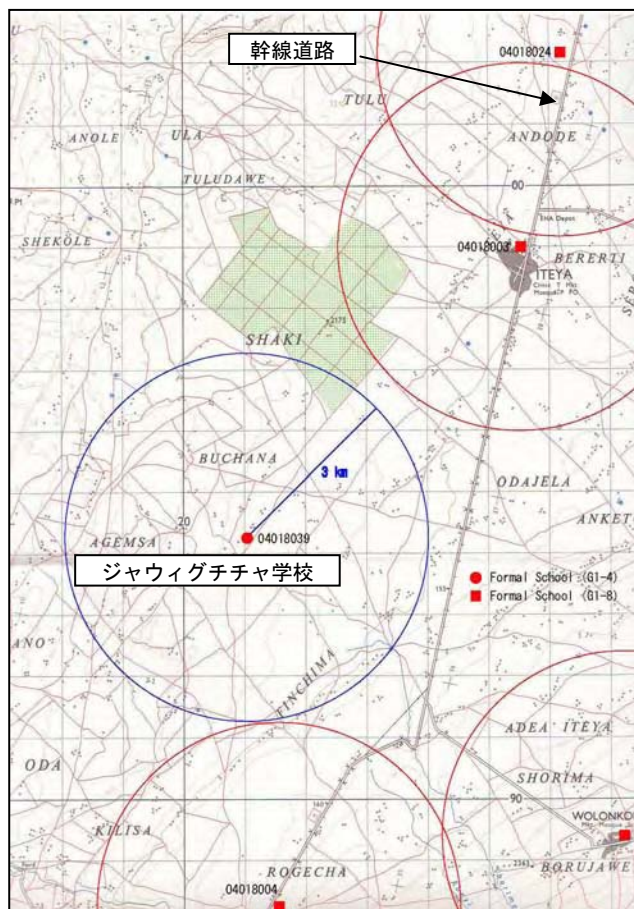


図2：ヒトサワレダ周辺の学校分布状況

出所：地図公社

この図のように物理的な学校分布を示したものの以外に、人口データから割り出した就学状況

あるいは未就学学齢人口の状況をカバレごとに表示することや、カバレごとに教室の過不足の状況なども表示することが可能であると思われる。

(5) WEO に対する公正な学校配置整備計画（新設、増築、昇格など）のガイドライン作成

上記で開発されるツールは、管轄内のカバレを受け持つ WEO に対して供給され、公正な学校配置整備計画に役立てられるものである。通学距離・時間が短縮され、教室内の過密度が緩和されれば、間接的に教育の質や効率の改善にも結びつく。

WEO に対するガイドラインに関しては、どのようなケースで G8 のフォーマル校を新設（或いは既存校を昇格）すべきか、どのようなケースで先ずノンフォーマル教育センターを設けるべきなのか、という点について記載する。例えば、以下の表 4 のような項目を含むことが考えられる。

表 4 : WEO に対するガイドライン（例）

現 状	対 応 策	備 考
特に女子の未就学学齢人口が多く、近くに学校がないカバレが存在する	ノンフォーマル教育センターの設置 PTA を通して啓蒙活動	WEO はカバレへのファシリテーションを行う
同 学齢人口が 300 人を超える	G4 フォーマル学校の設置	WEO はカバレへのファシリテーションを行う、OEB ヘドナー支援の可能性を打診する
生徒数 300 人を越えるノンフォーマル教育センター	G4 フォーマル学校への昇格	WEO は周辺の学校の通学圏情報を調査して判断する
学級に 100 人以上の生徒がいる過密状況で教室不足が原因のもの	教室の増築	WEO は周辺の学校の通学圏情報を調査し、当該校の教室増築で対応可能かどうかを判断する
G8 卒業生の進学率が他のワレダよりもはるかに低い	中学校の新設 新設する候補地の提案	WEO は OEB にワレダ内に中学校の新設を申請
研修により教員の質の向上が必要	学校クラスターのコア学校にリソースセンター設置	WEO は学校分布状況からクラスターの構成を検討し、コア学校を決める OEB にドナー支援の可能性を打診

また、実際に建設、増築などの実施に結びつけるためには、資金源に応じた資金の流れを含めて、現在の建設プロセスをよく理解し、それらに適合した形でのガイドラインとすることが重要であろう。

現在、小学校の整備に係る資本予算は、教育省や OEB を経由せずに各ワレダの財務事務所（WOFED）へブロック・グラントとして直接配分され、保健分野、農業分野などのセクター別の優先度に応じて配分されている。しかし、ブロック・グラントが限られているため、教育セクターの配分は、全てが教員の給与をはじめとした経常費だけで終わってしまったり、毎年 1 校分の予算（約 3～4 万 ETB）程度しか資本予算に向けられていないのが現状である。多くのワレダでは、1 校分の予算を分割するなど、コミュニティの負担に依存して学校建設を行っている。

また、世界銀行、AfDB などのローン、UNICEF などの資機材供与は、OEB を通して各ワレダに配分されるため、WEO には各カバレに対するファシリテーションやサポート以外に、OEB との効果的な連携を図ることが求められる。

(6) WEO に対する公正な学校配置整備計画の策定トレーニングの実施

以上の作業で作られた計画支援ツールとガイドラインを用いて、対象ゾーン全てのWEOに対して、WEOが具体的なニーズを把握し、ジェンダー間の格差の緩和、質や効率の改善も視野に入れた公正な学校配置整備計画のトレーニングを実施する。トレーニングは、各六つのゾーンにおいてワークショップ形式で行われることが想定される。

(7) OEB に対するワレダへの技術支援のトレーニングの実施

OEBの人材が、ワレダに対して技術的支援を行い、本調査の成果をオロミア州の全ワレダに対して普及するため、職場内訓練(OJT)形式で継続的に訓練が行われることが想定される。

3 - 4 - 3 調査実施上の留意点

(1) 実用性

既存EMISの改善とGISによる計画支援ツールは、包括的な内容を含むものではなく、ジェンダー間の格差是正への配慮や、教室の過密改善による質や効率の改善も視野に入れた公正な学校配置整備計画のツールとしての実用に重点をおいた必要十分な最小限なものとするべきである。

その上で、実際に質の確保された教育へのアクセス向上に結びつくよう、調査のアウトプットを利用して技術面、財政面、組織・体制面でも現実的なワレダレベルの実施計画の策定が行われることに努力を傾注すべきである。

(2) 持続性と経済性

既存EMISの改善とGISによる計画支援ツールは、容易に定期的な情報の更新が行われるメカニズムを提案し、確立するべきである。特に、既存のEMIS運用との統合、学校配置情報などの追加・変更に対するWEOなどからのデータ取得のメカニズム、行政区画や人口データなど外部の機関からの更新データ取得のメカニズムは計画支援ツールの持続性にとって重要な要素である。

また、計画支援ツールが計画の実施に比べて、開発や維持管理にはるかに高い費用を必要とするものであればツールとしてほとんど意味をもたない。ここで採用されるメカニズムは経済性にも十分な配慮が必要であろう。

(3) OEB、ゾーンデスク、WEOの連携強化

地方分権化の流れの中、今後、WEOは、今のところごく限られた財源しか配分されていないがブロック・グラントによる資本予算、コミュニティからの負担を効果的に組み合わせ、教育インフラ整備を含むフォーマル及びノンフォーマルの初等教育の実施を中心となって担っていくことは間違いない。一方、OEBは中学校、教員養成学校(TTI及びTTC)を含む中等教育を管轄し、また、初等教育に関しても有償、無償を含むドナーからの窓口となっている。2003/04年度のOEBの資本予算は約8,000万ETB(約10億円)で、その内、政府からの中学校の建設や機材調達等に向けられる予算が1/3強を占めているが、残りの2/3弱はUNICEFやイタリアからの無償援助による資機材調達、世銀などのローンによる小学校建設に充てられるべき予算である。これらのOEBの資本予算が適切にワレダに分配されることが求められる。

また、地方分権化に沿ってティグレ州では中間のゾーンが廃止されたが、オロミア州のように広大な面積の州では非現実的であろう。ゾーンデスクは今後もOEBの出先機関として存続していくもの

と思われる。この調査の実施により、OEB、ゾーンデスク、WEO 間の役割分担が明確になり、計画の策定と実施を通してそれぞれの連携が円滑化・強化されることが望まれる。

3 - 5 本格調査開始までの懸案事項

予備調査においては OEB 側からのプレゼンテーション、それに対する討議、そして数回にわたるワークショップを通して OEB 側の要望の内容が明らかになった。

しかし、調査内容の詳細、六つの対象ゾーンの可否については、OEB 側と S/W 協議を行うには以下のような判断材料が不足している。

- ① 計画支援ツールの詳細内容として、主として GPS データを使うのかアナログ情報をデジタル化するかなどについて、まだ OEB 側と認識が一致していない、
- ② 同支援ツールに含まれる各々のデータの入手可能性、入手方法、それに伴うコスト、収集作業のフローと要する期間などが未確認である、
- ③ 予備調査で訪れたアルシゾーン、同ヒトサワレダは、交通の便も良く経済的にも恵まれた地域であったが、そうでない地域でも同じように、特にノンフォーマル教育に関して、支障なく WEO を通してカバレの情報収集活動が行えるかどうか未確認である。

現在、技術プロジェクトにおいてラピッド・スクールマッピングが対象の 3 ゾーン、6 ワレダで実施されている。その結果によっては上記の確認が取れる部分もあるだろう。

付属資料

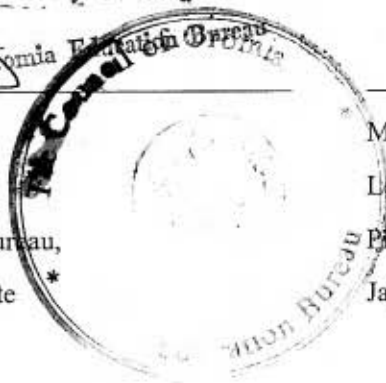
1. ミニッツ
2. 要請書
3. 主要面談者リスト
4. 収集資料リスト
5. 現地コンサルタントリスト
6. 本格調査において必要となる積算資料情報
7. オロミア州教育局組織図（旧体制）

MINUTES OF MEETING
 BETWEEN THE JAPANESE PRELIMINARY STUDY TEAM
 AND
 THE AUTHORITIES CONCERNED OF
 THE FEDERAL DEMOCRATIC REPUBLIC OF ETHIOPIA
 ON
 SCHOOL MAPPING AND MICRO PLANNING IN OROMIA REGION

Addis Ababa, Ethiopia

26th April 2004

Adamu Ayana Gosa
 Head, Oromia Education Bureau
 Oromia Regional State



Mr. Nobuhide Sawamura

Mr. Nobuhide Sawamura,
 Leader,
 Preliminary Study Team,
 Japan International Cooperation Agency

Witnessed by:

for M.
 Mr. Sitotaw Yimam Abey
 Head, Education Sector Development
 Programme and Planning Department,
 Ministry of Education,
 The Federal Democratic Republic of Ethiopia



The Preliminary Study Team (hereinafter referred to as "the Team") for School Mapping and Micro Planning in Oromia Region in the Federal Democratic Republic of Ethiopia (hereinafter referred to as "the Project"), organized by Japan International Cooperation Agency (hereinafter referred to as "JICA"), headed by Mr. Nobuhide Sawamura, visited the Federal Democratic Republic of Ethiopia from 9th to 26th April 2004, and the Team had a series of discussions and workshops with the representatives of Oromia Education Bureau (hereinafter referred to as "OEB") and other concerned organizations of the Government of the Federal Democratic Republic of Ethiopia. The list of the participants is shown in Appendix 1. The outcome of the workshops is shown in Appendix 2.

As the result of the discussions and the workshops, the details of the OEB's request for the Project became much clearer. Moreover, both sides came to an agreement on several points relevant to the implementation of the Project. This Minutes of Meeting (hereinafter referred to as "the M/M") summarizes major points discussed by both sides and is meant to consolidate a common understanding between both sides.

1. Scope of Work Discussion

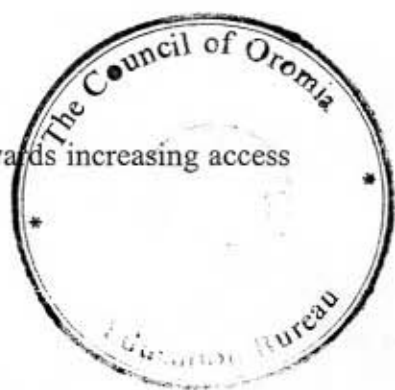
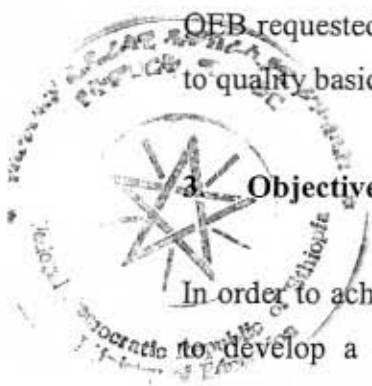
Both sides agreed that the appropriateness and the justification of the Project based on the request made by OEB mentioned below would be examined by the Government of Japan. If the Government of Japan recognizes the appropriateness, the further details of the Project will be discussed between OEB and JICA, and clarified as the Scope of Work (hereinafter referred to as "S/W"), which would provide basic framework of the Project.

2. Goal of the Project

OEB requested that the goal of the Project should be to contribute towards increasing access to quality basic education for children in Oromia Region.

3. Objective of the Project

In order to achieve the above goal, OEB requested that the objective of the Project should be to develop a mechanism whereby Woreda Education Offices (hereinafter referred to as "WEO") and OEB would give necessary support to Kebeles in ensuring equitable school distribution, particularly in consideration of gender, by means of construction, extension and



ya M-

upgrading of schools, along with strengthening their capacity.

4. Output of the Project

OEB requested that the output of the Project should include the following:

- 1) A sustainable system of collection and analysis of data and dissemination of the results (including the data on non-formal basic education) in the Region is developed;
- 2) The capacity of WEOs in making appropriate decisions for equitable school distribution by utilizing the collected data is strengthened;
- 3) The capacity of OEB in giving necessary technical support to WEOs for equitable school distribution is strengthened.

5. Activities in the Project

OEB requested that the Project should include the following activities for equitable school distribution where necessary:

- Needs assessment
- Collection of the data
- Critical review and improvement of the existing Education Management Information Systems (EMIS) at OEB
- Development of school location maps of Woredas in the target Zones at the appropriate accuracy (i.e. digital maps at OEB and paper maps at WEOs) for the maximum utilization for planning and facilitating purposes by the WEO and OEB
- Development of guidelines for WEOs to make appropriate decisions on constructing, extending and upgrading schools
- Training of personnel at WEOs in planning school construction, extension and upgrading and giving technical support to Kebeles for equitable school distribution
- Training of personnel at OEB in giving technical support to WEOs and disseminating the output of the Project to Woredas in the whole Region.

6. Data to be collected in the Project

During the workshops, OEB suggested a series of data to be collected in the Project (as shown in Exercise 3 of Appendix 2). This exercise gave both sides an insight into the data collection activity envisioned in the Project. However, both sides recognized the difficulty

of identifying the necessity of such data at Woreda level, and the feasibility of collecting them, at any certainty at this juncture of the Project preparation. Therefore, both sides agreed that the details on the data to be collected in the Project should be determined by the time of finalizing the S/W of the Project.

OEB requested that the data collected for the activities mentioned in Item 4 above should cover primary schools (both formal and non-formal) and secondary schools, putting more emphasis on non-formal schools.

7. Sites for the Project

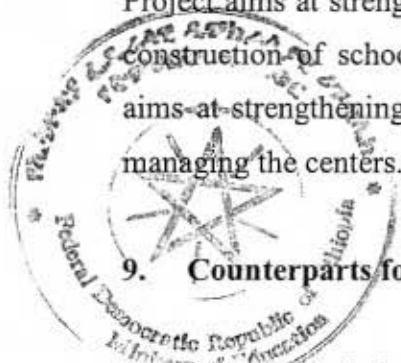
OEB requested that the Project should be implemented within selected Zones in Oromia Region, rather than covering the whole Region, due to lack of capacity. OEB suggested that the Project could cover six (6) Zones, namely, Arsi (22 Woredas), North Shewa (12 Woredas), West Harerge (11 Woredas), East Shewa (12 Woredas), South West Shewa (10 Woredas) and West Shewa (14 Woredas). The rationale of OEB for selecting these Zones was that the first three were under the Community-Based Basic Education Improvement (hereinafter referred to as "CBBEI") Project, which has been implemented by OEB with JICA since November 2003, and that these six Zones were relatively close to Addis Ababa and more accessible than other Zones in managing the Project. Both sides agreed that the appropriateness of this site selection should be considered based on the details of the Project, which will be clarified in the further investigation mentioned in Item 6 above.

8. Relationship between the Project and the CBBEI Project

Both sides agreed that the Project should mutually complement the CBBEI Project. The Project aims at strengthening the capacity in planning at Woreda and Regional levels for the construction of schools including non-formal education centers, while the CBBEI Project aims at strengthening the capacity in implementing the construction of such centers and in managing the centers.

9. Counterparts for the Project

Both sides agreed that OEB would be the counterpart organization for the Project, and that OEB should provide a sufficient number of counterpart personnel, at least two from Planning



[Handwritten signatures]

[Handwritten mark]

and Project Service including EMIS Team. The counterpart personnel would also include the personnel in charge of planning and statistics at Zonal Educational Desk of each target Zone. In case that the counterpart personnel for the Project also serve as the counterpart for the CBBEI Project, OEB would ensure the smooth implementation of both Projects. The personnel at WEOs in the target Zones should serve as focal persons in the Project.

10. Replicability of the Project

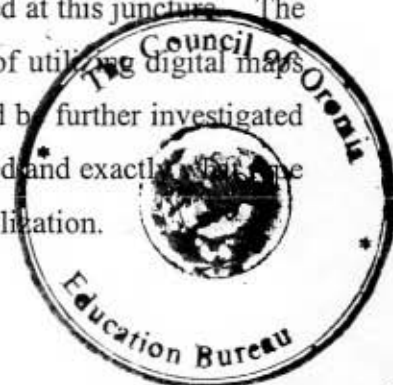
Both sides agreed that the maximum attention should be paid to the sustainability of the effects of the Project from the outset. Both sides also agreed that the replicability of the Project should be given due consideration so that the mechanism developed in the Project would be smoothly applied to wider areas outside target Zones in the Region. Both sides fully recognized that replicability was critical as one aspect of the Project, since the scope of the Project, such as the data to be collected mentioned in Item 6 above and the accuracy of maps, should therefore be determined in consideration of its replicability.

11. Other Important Remarks

- 1) Both sides agreed that the Project should not center only around collecting data and producing school location maps, but it should ensure the maximum utilization of such data and maps for the actual implementation of plans, such as constructing, extending and upgrading schools.
- 2) With regard to the "appropriate accuracy" of school location maps, mentioned in Item 4, OEB at first suggested a mechanism whereby OEB should utilize fully digitized system (i.e. GIS) while WEOs would gain paper-based maps produced by OEB. OEB also proposed that GPS should be uniformly used for data collection, regardless of school settings. However, the Team expressed concern about the feasibility and sustainability of such a mechanism, and suggested that the types of maps utilized at Regional and Woreda level, respectively, should be further considered and not determined at this juncture. The Team nevertheless recognized, to some extent, the effectiveness of utilizing digital maps at least at Regional level. Both sides finally agreed that it should be further investigated to what extent the "digital maps" utilized at OEB should be detailed and exactly what type of system should be introduced for data collection, analysis and utilization.



M -



List of Participants

Ethiopian Side:

Mr. Adamu Ayana	Head, Oromia Education Bureau
Mr. Dereje Asfaw	Deputy Head, Oromia Education Bureau
Mr. Abdu Abagibe	Head, Planning and Project Service
Mr. Teshome Lemma	Leader, Planning and Programming Team, Planning and Project Service
Mr. Tasew Bekele	Project Expert, Planning and Project Service
Mr. Yezid Reshid	EMIS Team, Planning and Project Service
Mr. Guluma Balecha	Alternative and Non-Formal Education Expert, Training Department

Japanese Side:

Mr. Nobuhide Sawamura	Leader, JICA Preliminary Study Team
Mr. Hiroyuki Yakushi	Educational Cooperation, JICA Preliminary Study Team
Mr. Ken-ichi Oki	Study Planning, JICA Preliminary Study Team
Mr. Tetsuo Isono	School Mapping/Microplanning, JICA Preliminary Study Team
Mr. Minoru Homma	Assistant Resident Representative, JICA Ethiopia Office
Ms. Akino Kitazume	Chief Advisor, CBBEI Project
Ms. Naoko Yamaguchi	Project Coordinator, CBBEI Project



Handwritten signature



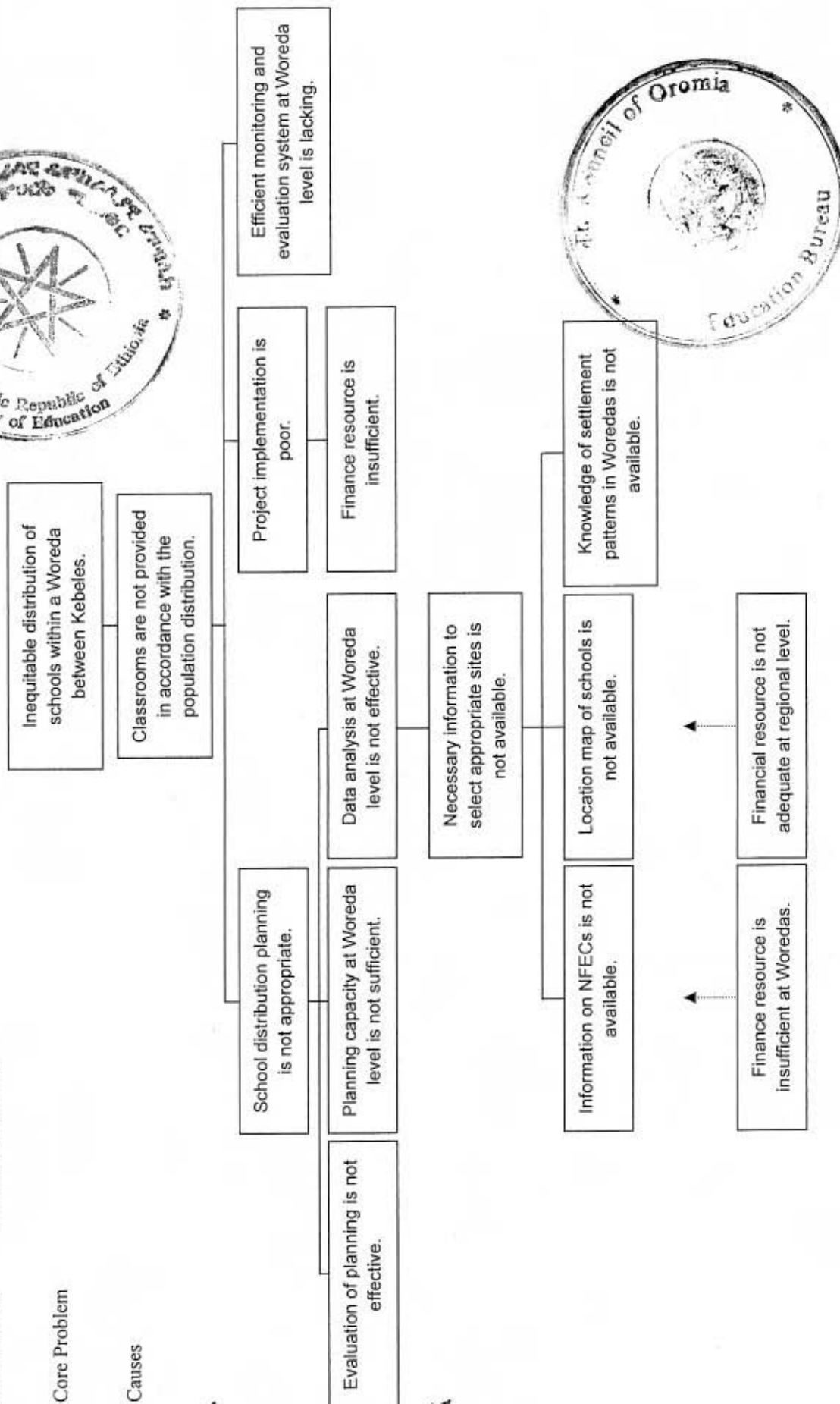
APPENDIX 2



Exercise 1: Problem Analysis

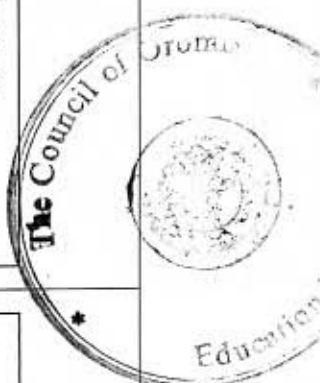
Core Problem

Causes



Exercise 2: Role and Responsibility Analysis

	Region	Woreda	Kebele
Policy	<p>Develop manual/guidelines of planning and construction for Woredas.</p> <p>Provide information on on-going development in other Woredas taking the form of "Abstract".</p>		
Planning	<p>Provide guidelines for prioritization of Kebeles.</p> <p>Provide technical support for data analysis.</p>	<p>Collect and analyze data for selection of Kebele.</p> <p>Prioritize Kebeles.</p> <p>Formulate annual construction plan.</p> <p>Allocate budget for construction.</p>	<p>Collect necessary data.</p> <p>Select appropriate construction site.</p>
Coordination	<p>Approve Woreda plans.</p> <p>Prioritize Woredas and give advise to BOFED.</p>	<p>Coordinate Kebeles.</p>	
Implementation	<p>Provide technical assistance.</p>	<p>Provide technical support on planning and supervision to Kebeles.</p> <p>Promote community participation.</p> <p>Implement the plan.</p>	<p>Formulate work plan of specific project in Kebele.</p> <p>Promote community contribution.</p>
Monitoring	<p>Provide monitoring.</p>	<p>Monitor the activities.</p>	<p>Monitor the construction.</p>



Source: Tentative outcome of the workshop held on 22 April, 2004 at OEB

Project Proposal Prepared on the
Development of Regional School Map
And Micro Planning of Oromia
Education

To Be Submitted to Japan International
Cooperation Agencies for Their Technical
Assistance

(Oromia Region Education Bureau)

Aug 2002
Finfinne

APPLICATION FORM FOR JAPAN S DEVELOPMENT STUDY PROGRAM

Date of entry: 1 October, 2002
Applicant: Ethiopian Government.

(I) Project Digest

(1) Project title: -- School Mapping and Educational Micro Planning of Oromia Region.

(2) Location

Country Ethiopia,
Region Oromia,
City Town Addis Ababa,
0 Km distance from the metropolis.

(3) Implementing Agency

- o Name of the Implementing Agency: Oromia Education Bureau.
- o Number of the staff of the agency at Region level is more than 100 out of which 12 of the staff members are directly concerned to the project. At Zonal and Woreda levels more than 1074 concerned personnel are at places.

(4) Justification of the Project

Oromia is the largest of all the Regions that constitute Ethiopia; both in terms of land and population. At present, its population is estimated at over 23 million. The Region is divided in to 14 Administrative Zones and nearly 212 Woredas. The literacy rate in the region is 28%. This figure could vary from Zone to Zone and between localities. The Primary School Gross Enrollment ratio is 61.8 %. For girls it is 46% and for boys it is 77%. The gap between male and female literacy is very wide, which can mostly been seen in the rural areas.

The educational infrastructure of Oromia, along with its supportive services were at its lowest stage, largely due to previous policies, which lead to an allying decline of school enrollment, performance and quality.

During the last 10 years, the Ethiopian government has done a lot in improving access to (primary and secondary) education. However it has not yet been able to build adequate number of primary schools in urban and rural settings mainly due to resource limitations. As the result educational opportunities are not yet fully extended to all of the needy areas. In fact, the desire to the provision of primary school education to all children is constrained by many factors. Inadequate educational budget, poor infrastructures, poor facilities and under qualified teachers/educational personnel are some of major impediments. It is also believed that these problems, could take years and government alone cannot bring about development unless others participate in the process.

Having made an impressive start at achieving universal primary education by 2015, the Government of Ethiopia (GOE) is attempting to move forward despite the limited financial resources and human and material capacity limitations, which are stated

above. The mounting recognition among families and communities on the importance of education and the Government of Ethiopia's commitment to decentralization are two powerful forces that must work in concert to increase access to equitable, quality education. *In this regard, undeveloped technical skills at Woreda, Kebele and School levels, absence of Regional School Map, however, are major challenges in designing good quality district micro-plan and are significant barriers in creating effective education system. And this is surely an area that deserves attention of the Government and all concerned bodies.*

(5) Outline of the Project:

5.1 Over All Goal of the Project

The over all goal of the project is to promote the Regional Education Sector Development Program (II) and improve the general educational status of the Region and hence, the Country.

5.2 Project Objective/s

The intended project objectives are to:

- o Build up the capacity of the lower level educational personnel and offices on the skill of how to prepare district micro-plans.
- o Establish strong background for the Regional Education planning process through development of Regional school-map.

5.3 Project Activities

In the process of achieving the above-intended objectives of the project, the followings are the specific activities to be performed during the project lifetime.

- o Develop Regional School Map
- o Provide the Regional Education Planners with lap Top Computers and Woreda Educational Offices with Desk Top Computers and Printers with other accessories.
- o Conduct study tours on the identification of the educational intervention to be made by the JICA.

(6) Desirable or Scheduled time of the commencement of the Project:

Month April year 2003 - Month March Year 2005

(7) Expected funding source and/or assistance (including external origin) for the Project:

- ❖ The expected source of financial assistance are:

- JICA will cover the significant amount of cost of this micro planning and school-mapping project in the form of cash, labor and material assistance.
- The Oromia Regional Government will fund the required amount of fund as a monthly salary payment for regular educational workers who will be directly engaged in the project at all Woreda, Zonal and Regional level salary payment

(II) Terms of Reference of the Proposed Study

(1) Necessity and/ Justification of the Study

a. The study on Regional School Mapping and Micro Planning project is necessary to be undertaken first to have a good knowledge of designing the detail plan of school mapping activity and more understand the local condition of the Region. Up to now, no study has been made on this issue so that the study is beneficial.

(2) Necessity/ Justification of the Japanese Technical Cooperation:

Japanese technical cooperation for developing the school map, as well micro planning is very important for two things: (1) since, Our Regional Bureau doesn't have any experience on doing such a project we can easily implement the project through the direct involvement of Japanese technical experts. (2) In the process of implementation our experts will develop the technical skill of the job.

(3) Objectives of the Study:

The objectives of the study are:

- 1) to develop in consultation with stakeholders an appropriate methodology for carrying out micro planning at the district level in a sustainable and cost-effective manner using the school mapping results
- 2) to enhance the district level training and planning capacity by offering workshops for Oromia Education Bureau , 14 Zonal Education Desks, Selected Woreda Education Departments and School levels.
- 3) to assist in the preparation of district educational micro-plans and
- 4) to pursue knowledge transfer to the Oromia counterpart personnel of all level office in the course of the study.

(4) Area to be covered by the Study:

The study area shall cover the whole Oromia Region. The regional map is attached to this proposal for your reference. The socio economic background of the Region is already stated in the beginning under justification of the project (see page 2).

(5) The Scope of the Study

- ❖ Development of micro planning training capacity
 - Training need analysis
 - Training material development
 - Training of trainers
- ❖ Development of micro-plans for at least 12 pilot Woredas in line with Decentralization.
 - Training of the relevant personnel
 - Preparation of the Woreda Micro Plans using the school map data.
- ❖ Replication of the training in remaining 200 Woredas.

(6) Study Schedule:

Duration of the study is April 2003 to March 2005.

(7) Expected Major Outputs of the Study:

- ❖ An appropriate methodology document for carrying out micro planning at Wereda level in a sustainable and cost effective manner is at place.
- ❖ Wereda level training and planning capacity enhanced.

(8) Possibility to be implemented / Expected funding resources:

- ❖ JICA will cover the total cost of the study.
- ❖ The Regional Education Bureau will give work permit for the relevant educational personnel assigned for the study.

(9) Undertakings of the Government of Ethiopia.

In order to facilitate the smooth and effective conduct of the study, the government of Ethiopia shall take necessary measures:

- a) to secure the safety of the Study Team
- b) to permit the members of the Study Team to enter, leave and sojourn in Ethiopia in connection with their assignment therein, and exempt them from foreign registration requirements and councilor fees,
- c) to exempt the Study Team from taxes, duties and any other charges on their equipment, machinery and other materials brought in to and out of Ethiopia for the conduct of the study.

- d) to exempt the Study Team from income tax and charges of any kind imposed on or in connection with the implementation of the study
 - e) to provide necessary facilities to the Study Team for remittance as well as utilization of the funds introduced in Ethiopia for Japan in connection with the implementation of the study.
 - f) to secure permission for entry in to private properties or restricted areas for the conduct of the study.
 - g) to secure permission for the Study Team to take all data, documents and necessary materials related to the study out of Ethiopia to Japan, and,
 - h) to provide medical services as needed. Its expenses will be chargeable to members of the Study Team.
- (10) The Government of Ethiopia shall bear claims, if any arise against member(s) of the Japanese Study Team resulting from, occurring in the course of or otherwise connected with the discharge of their duties in the implementation of the study, except when such claims arise from gross negligence or willful misconduct on the part of the member of the Study Team.
- (11) OEB shall act as counterpart agency to the Japanese Study Team and also as coordinating body in relation with other governmental and non governmental organizations concerned for the smooth implementation of the study.

The Government of Ethiopia assures that the matters referred to in this form will be ensured for the smooth conduct of the development study by the Japanese Study Team.

Signed: _____
 Title: _____
 On behalf of the Government of Ethiopia
 Date _____

3. 主要面談者リスト

付属資料3. 主要面談者リスト

在エチオピア日本大使館

泉 堅二郎 大使

福田 和博 一等書記官

JICA エチオピア事務所

斎藤 直樹 所長

本間 穰 所員

オロミア州教育局住民参加型基礎教育改善プロジェクト

北詰 秋乃 専門家

山口 直子 専門家

教育省 (Ministry of Education: MOE)

Mr. Sitotaw Yimam (Department Head)

Ms. Belainesh Woldegiogir (Project Senior Expert)

Mr. Baye Deneke (Project Expert)

財務経済開発省 (Ministry of Finance and Economic Development: MOFED)

Mr. Hailemicael Kirfu (Head, Bilateral Cooperation Dept.)

Ms. Asrakech Tefera (Team Leader, Asia, Austral-Asia & the Middle Eastern Cooperation)

Mr. Glemedhine Birega (Expert, Asia, Austral-Asia & the Middle Eastern Cooperation)

オロミア州教育局 (Oromia Education Bureau: OEB)

Mr. Adamu Ayana (OEB Head)

Mr. Dereje Asfaw (Deputy OEB Head)

Mr. Teshome Lemma (Planning Programming Team)

Mr. Guluma Bakna (Alternative and Non-Formal Education Expert)

Mr. Tasew Bekele (Project Expert)

Mr. Abdu Abagibe (Head, Planning and Project Service)

Mr. Yezid Reshid (EMIS Team)

オロミア州アルシゾーン教育デスク (Arsi Zone Education Desk: Arsi ZED)

Mr. Berhane Sime (Vice head of Zone Education Desk)

Mr. Teshame Megna (Planning and Project Expert)

Ms. Asegedech Awoko (Non-Formal Basic Education Expert)

オロミア州アルシゾーン ヒトサワレダ教育オフィス (Hitosa Woreda Education Office: Hitosa WEO)

Mr. Daymessso Jemal (Head of WEO)

Mr. Teshame Megna (Planning and Project Expert)

南部緒民族州教育局 (SNNPR Education Bureau)

Mr. Balunde Waketa (Planning, Project and Information Service Head)

Mr. Azmach Yota (Project Expert)

Mr. Solomon Debobo (Data Analyst)

Mr. Berhanu Bekele (Sidama Zone Education Desk Head)

Mr. Mesfin Mechuka (Dale Woreda Education Office Head)

Mr. Gernet Tenagne (Alaba WEO Research Study Expert)

Mr. Birara Demilew (Alaba WEO Teachers and Education Professional Training Expert)

ティグレイ州教育局 (Tigray Education Bureau)

Mr. Taddele Magres (Deputy Bureau Head)

Mr. Askale G. Eggiabher (TEMIS Head)

Mr. Asmelash Amare (Senior Project Expert)

Mr. Tarekegne (Mekele WEO Head)

Mr. Getachew Tadesse (Atsbi WEO Head)

Mr. Tibebu Taye (Atsbi WEO Examination and Student Service Expert)

Mr. Aregawi Kindeya (Atsbi WEO Training Expert)

国連児童基金 (United Nation Children's Fund: UNICEF)

Mr. Mequanint Ejigu (Program Officer, Education)

世界銀行 (World Bank Country Office)

Mr. Getahun Gebru (Senior Operations Officer, Human Development)

アフリカ開発銀行 (African Development Bank: AfDB)

Mr. Eskendir Alemseged (Civil Engineer)

フィンランド大使館 (Embassy of Finland: EOF)

Ms. Sari Rautio (Second Secretary)

オランダ大使館

Ms. Mieke Vogels (First Secretary Education)

米国国際開発庁 (United States Agency for International Development: USAID)

Mr. Befekadu Gebretsadek

Basic Education Strategic Objective Project: BESO-II

Dr. Thomas Tilson (Chief of Party)

4. 収集資料リスト

付属資料 4. 収集資料リスト (1/3)

No.	資料タイトル	発行年月	発行者	オリジナル/コピー	備考
1	Rapid School Mapping of Six Woredas in Oromia Region for the Community-Based Basic Education Improvement Project Technical Proposal	03-2004	Information Systems Services	コピー	英語
2	Education Sector Development Programmed (ESDP) Consolidated National Performance Report 2002/03 (First Year of Implementation of ESDP II)	03-2004	Ministry of Education	コピー	英語
3	Teacher Demand Projections and Cost Estimations for Teacher Salaries and Teacher Development	03-2004	Education Sector Development Program and Planning and Programs Department	コピー	英語
4	Waaajira Barnoota Aanaa Gadab Bara 1996-1998, Asaasaa (オロミア州ガダブワレダ3ヶ年戦略計画 2004-2006)	2004	Gadab WEO	オリジナル	オロモ語
5	Waaajira Barnoota Karoora Hojii Barnoota Aanaa Heexosa Bara 1996 Itayyaa (オロミア州ヒトサワレダ年間実施計画 2004)	2004	Heexosa WEO	オリジナル	オロモ語
6	Accelerating the Education Sector Response to HIV/AIDS in Ethiopia	02-2004	Working Group of the UNAIDS	コピー	英語
7	Education Sector Development Programme Programme Implementation Manual (2003/04 Revised Version)	01-2004	Education Sector Development Program-II	コピー	英語
8	Quick Reference Indicators of the Ethiopian Education System	12-2003	Ministry of Education	オリジナル	英語
9	Education Statistics Annual Abstract 2002/03	12-2003	Education Management Information Systems, Ministry of Education	オリジナル	英語
10	Education Sector Development Program II 2002/03-2004/05 Joint Review Mission Report	11-2003	ESDP-II Joint Review Mission	コピー	英語
11	Indicators of the Oromia Education System	08-2003	Education Management Information Systems (EMIS)	オリジナル	英語

付属資料4. 収集資料リスト (2/3)

No.	資料タイトル	発行年月	発行者	オリジナル/コピー	備考
12	Education Unit Cost Study Ethiopia Standard Unit Costs and Assessment of the Costings of the Education Sector Development Programme II -- Primary and Secondary Education	07-2003	Irish Aid ECORYS-NEY Macro & Sector Policies	コピー	英語
13	Education Statistics Annual Abstract 1994 (2001/02)	08-2002	Education Management Information Systems, Planning & Project Service, Oromia Education Bureau	オリジナル	英語
14	Education Sector Development Program II 2002/03-2004/05 Program Action Plan (PAP)	06-2002	Ministry of Education	オリジナル	英語
15	List of Schools in Tigray Region by Zone and Wereda 1994E.C. (2001/2002)	01-2002	Tigray Education Management Information System (TEMIS)	オリジナル	英語
16	Mootummaa Naannoo Oromiyaatti Biiroo Barnootaa Gaafannoo Istaatikiksii Barnootaa (オロミア州 EMIS 質問票)	-	Oromia Education Bureau	オリジナル	オロモ語
17	Education Sector Development Program Action Plan	06-1999	Ministry of Education	オリジナル	英語
18	The Use of Geographic Information System (GIS) for Educational Planning and Monitoring Purpose A Guideline and Legend for Planners and Technicians Using GIS for School Mapping	01-1999	Amhara Education Bureau Ian Attfield and Mathewos Tamiru	コピー	英語
19	Ethiopia Geographic Map 1:50,000 0839 C1 KOKA	07-1974	Survey and Mapping Department (current Mapping Authority)	オリジナル	英語
20	Ethiopia Geographic Map 1:50,000 0839 C2 DERA	07-1974	Survey and Mapping Department (current Mapping Authority)	オリジナル	英語
21	Ethiopia Geographic Map 1:50,000 0839 C3 GONDE	07-1974	Survey and Mapping Department (current Mapping Authority)	オリジナル	英語
22	Ethiopia Geographic Map 1:50,000 0839 C4 HURTA	07-1974	Survey and Mapping Department (current Mapping Authority)	オリジナル	英語

付属資料4. 収集資料リスト (3/3)

No.	資料タイトル	発行 年月	発行者	リンク先/ 電子ファイル	備考
23	オロミア州教育開発戦略 (2003/04-2005/06)	2003	Oromia Education Bureau	電子ファイル	英語 (翻訳)
24	南部緒民族州スクールマップデータ (USAID BESO プロジェクトによる MapInfo ファイル他)	1998	SNNPR Education Bureau	電子ファイル	英語

5. 現地コンサルタントリスト

付属資料5. 現地コンサルタントリスト

本格調査で想定されている地理情報システム(GIS)を利用した学校位置図を含むデータベース構築および関係者の訓練は一部を現地再委託にすることが想定される。以下の現地コンサルタントには類似業務の実績があり、本件の本格調査における現地再委託業務が可能と思われる。

Kuawab Audit Services & Business Consultancy

Tel: +251-1-183971, Fax: +251-1-183971

1997年に教育省が行った全国9州(アムハラ、オロミア、アファール、ソマリ、ディレダワ、ハラリ、ベニシャングル、グムズ、ガンベラ)のワレダレベルでの学校配置状況およびデータ解析を担当した。電子地図のベースマップは教育省から供与され、既存の初等・中等レベルの教育統計と統合し、約2ヶ月間の作業で、優先度の高いワレダの分析、教育政策のオプションの検討に資するデータを抽出・作成した。フィールド調査は行っていない。

Information Systems Services

Tel: +251-1-624518, Fax: +251-1-624370

技プロのラピッドスクールマッピングを委託しているコンサルタント。GISソフトウェアで世界最大のシェアをもつESRI社の代理店でもあるコンピューター系のコンサルタント。WFP委託による食糧支援のための電子行政区画地図作成、CARE Ethiopia委託による電子地形図作成(ワレダ、カバレの境界線はCentral Statistics Authorityから入手)、GTZ委託による経済開発協力省地域開発部のGISユニット設置業務、アディスアベバ市委託による土地情報システムの設置などの業務を受注、実施してきた実績がある。

Gondwana Engineering

Tel: +251-1-402494, Fax: +251-1-407469

道路公社(Road Authority)が実施している全国各州のRural Travel and Transport Program(RTTP)のうち、2003年に南部緒民族州を担当し、作業を完了した。コミュニティ道路までを網羅して位置、幅員、舗装状況(材料の供給地を含む)、道路から幅100メートル範囲の土地利用状況の現地調査を行い、カバレレベルの人口データと統合したデータベースを作成した。道路整備の優先度の判断と維持管理に資することが目的。電子地図、人口データは道路公社から供給を受け、等高線などの地形情報は1974年測量の5万分の1地形図からスキャナーでデジタル化した。フィールド調査は2グループで行い、作業開始から納品まで6ヶ月を要した。異なるセクターの業務ではあるが、目的には共通性がある。

6. 本格調査において必要となる積算資料情報

付属資料6 本格調査において必要となる積算情報

船舶等借上費

車輛借上費

四輪駆動車 110ドル/台日(走行距離 100km を越えると 0.7ドル/km を加算)

セダン 80ドル/台日(走行距離 75km を越えると 0.6ドル/km を加算)

ミニバス(10人乗) 73ドル/台日(走行距離 100km を越えると 0.45ドル/km を加算)

(National Tour Operation 社よりヒアリング、運転手および保険料込み、VAT15%含まず)

事務所借上費

アディスアベバにおけるオフィス(50m²程度)の賃料 200～250ドル/月

(オロミア教育局よりヒアリング、OEB 付近で安全なオフィスビルを想定)

特殊備人費

ローカルコンサルタント備上費

経験 18 年以上 約 1,000ドル/人月

経験 18 年未満 約 500ドル/人月

リサーチアシスタント備上費

調査補助員 約 200ドル/人月

通訳備上費(英語⇔オロモ語)

翻訳(400～500語) 約 4ドル/ページ

通訳 10～20ドル/人日

運搬費

資料等返送費(DHL)

エチオピア～日本 265ETB/0.5kg

アディスアベバ～ナザレット 50ETB/0.5kg

その他

外線電話回線設営費

500ETB 程度(オロミア州教育局よりヒアリング)

セミナー会場(参加者 100名程度)使用費

300ドル/日(アディスアベバヒルトンホテルよりヒアリング、会場使用費のみ)

セミナー参加者宿泊費

58ETB/人日(エチオピア政府基準の宿泊費込みの日当、但し旅行日も算入する)

セミナー参加者交通費(オロミア州内各地～アディスアベバ往復の平均)

100ETB(オロミア州教育局よりヒアリング)

7. オロミア州教育局組織図 (旧体制)

付属資料 7

オロミア州教育局組織図

(旧体制)

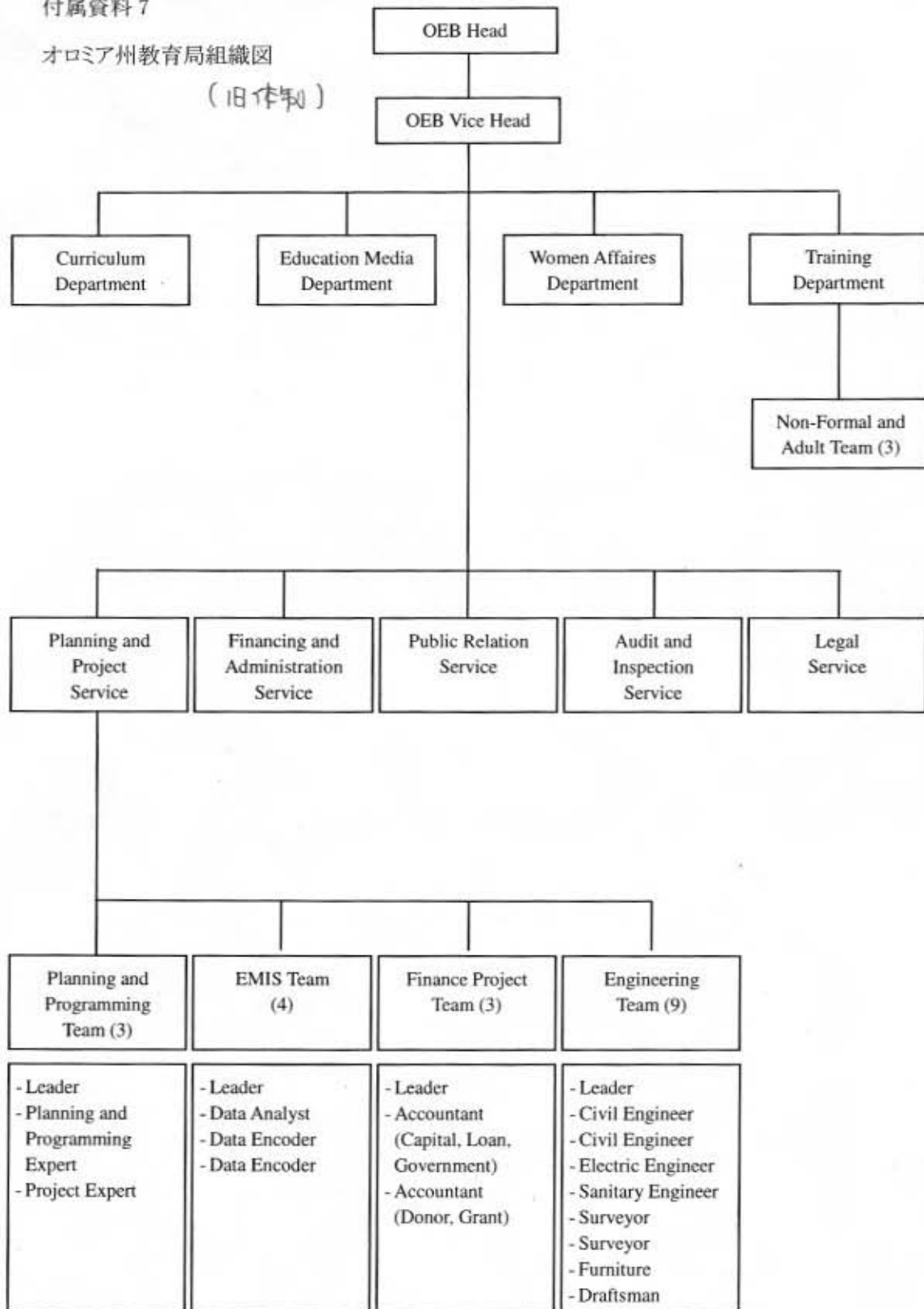


図 3:オロミア州教育局組織図(予備調査の時点で)

Total Number of Staff at OEB is 175, of which experts count around 80.

Source: Oromia Education Bureau